

山形県の財務諸表

〔 貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書 〕

— 令和5年度版 —

令和7年3月

山形県

目 次

I	山形県の財務諸表について	1
II	財務諸表総括表	3
III	一般会計等財務諸表	
	一般会計等貸借対照表	5
	主な科目の内容説明	6
	一般会計等行政コスト計算書	7
	主な科目の内容説明	8
	一般会計等純資産変動計算書	9
	主な科目の内容説明	10
	一般会計等資金収支計算書	11
	主な科目の内容説明	12
	一般会計等財務諸表に対する注記	13
	一般会計等附属明細書	
	一般会計等貸借対照表の内容に関する明細	18
	一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細	26
	一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	27
	一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細	27
IV	全体財務諸表	
	全体貸借対照表	29
	全体行政コスト計算書	30
	全体純資産変動計算書	31
	全体資金収支計算書	32
	全体財務諸表に対する注記	33
	全体附属明細書	
	全体貸借対照表の内容に関する明細	37
V	連結財務諸表	
	連結貸借対照表	39
	連結行政コスト計算書	40
	連結純資産変動計算書	41
	連結財務諸表に対する注記	42
	連結附属明細書	
	連結貸借対照表の内容に関する明細	46
	連結精算表	
	連結貸借対照表内訳表	47
	連結行政コスト計算書内訳表	53
	連結純資産変動計算書内訳表	59
	連結資金収支計算書内訳表	65

I 山形県の財務諸表について

1 山形県における地方公会計について

地方公会計は、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記を採用した財務諸表を作成することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費等のコスト情報、資産・負債といったストック情報の把握が可能になり、財政状況の透明性を高めるものです。

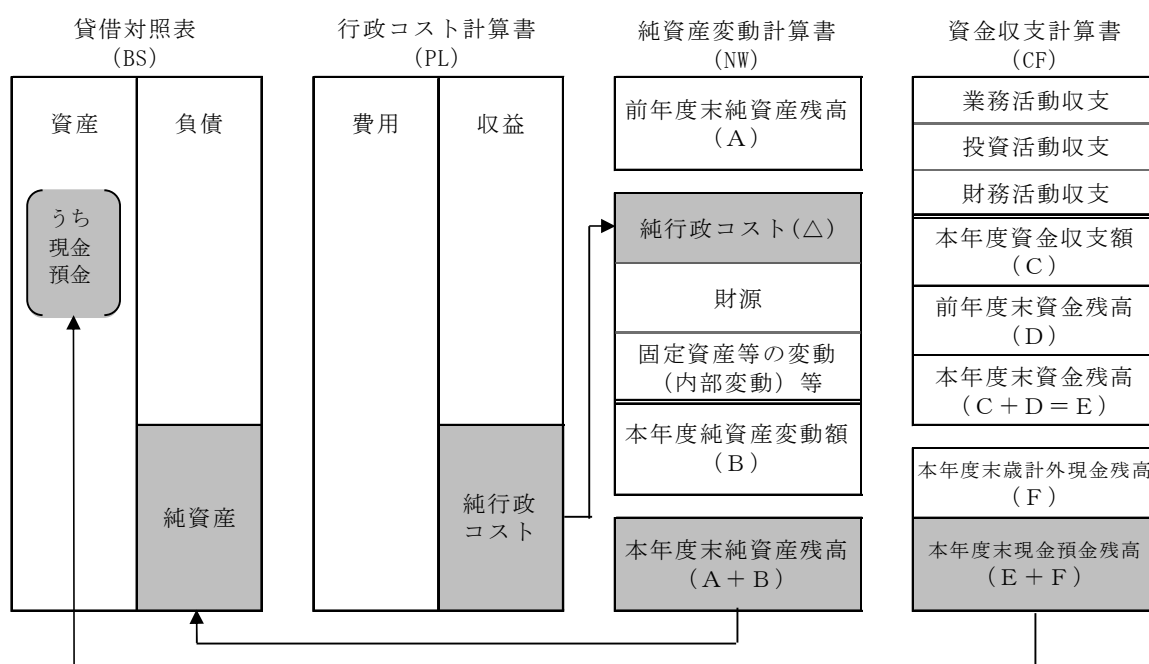
本県では、平成 11 年度決算から財務諸表の作成・公表を開始し、平成 20 年度決算からは総務省が示した「基準モデル」に、平成 28 年度決算からは総務省が示した「統一的な基準」による財務諸表の作成・公表を行っています。

2 財務諸表の概要

統一的な基準による財務諸表は、「貸借対照表 (BS)」、「行政コスト計算書 (PL)」、「純資産変動計算書 (NW)」及び「資金収支計算書 (CF)」の 4 表で構成され、その概要は以下のとおりです。

種類	概要
貸借対照表 (BS)	作成基準日時点における資産・負債・純資産の残高及びこれらの内訳を表示したもの。
行政コスト計算書 (PL)	一会計期間中 (4 月 1 日から 3 月 31 日の 1 年間) の費用・収益の取引高を表示したもので、民間企業の損益計算書にあたるもの。
純資産変動計算書 (NW)	一会計期間中 (4 月 1 日から 3 月 31 日の 1 年間) の純資産の変動を表示したもので、民間企業の株主資本等変動計算書にあたるもの。
資金収支計算書 (CF)	一会計期間中 (4 月 1 日から 3 月 31 日の 1 年間) の現金の受払を業務活動、投資活動、財務活動の 3 つの区分で表示したもので、民間企業のキャッシュ・フロー計算書にあたるもの。

<財務諸表の相互関係>



3 財務諸表の対象となる団体（会計）

統一的な基準による財務諸表は、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの会計集計区分で作成します。それぞれの令和5年度財務諸表の対象となる団体（会計）は、以下のとおりです。

連結財務諸表		一部事務組合・地方独立行政法人 地方三公社・第三セクター等(32団体)
全体財務諸表	地方公営事業会計(9会計)	
一般会計等財務諸表 一般会計等(8会計)		
一般会計 公債管理特別会計 市町村振興資金特別会計 母子父子寡婦福祉資金特別会計 小規模企業者等設備導入資金特別会計 農業改良資金特別会計 沿岸漁業改善資金特別会計 林業改善資金特別会計	国民健康保険特別会計 土地取得事業特別会計 港湾整備事業特別会計 流域下水道事業会計 電気事業会計 工業用水道事業会計 公営企業資産運用事業会計 水道用水供給事業会計 病院事業会計	置賜広域病院企業団 山形県公立大学法人 公立大学法人山形県立保健医療大学 (地独)山形県・酒田市病院機構 山形県土地開発公社 山形県道路公社 山形県住宅供給公社 (一社)山形県私立学校振興基金協会 (公財)やまがた教育振興財団 山形空港ビル(株) 庄内空港ビル(株) 山形鉄道(株) (公財)山形県国際交流協会 (公財)山形県生活衛生営業指導センター (株)やまがた新電力 (公財)山形県臓器移植推進機構 (公財)山形県総合社会福祉基金 (福)山形県社会福祉事業団 (公財)山形県企業振興公社 (公財)山形県産業技術振興機構 (公財)山形大学産業研究所 (公財)山形県生涯学習文化財団 (公財)山形県埋蔵文化財センター (公財)やまがた農業支援センター (公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会 (公財)山形県水産振興協会 (公財)やまがた森林と緑の推進機構 (公社)山形県畜産協会 (一社)山形県系統豚普及センター (公財)山形県建設技術センター (公財)山形県スポーツ協会 (公財)山形県暴力追放運動推進センター

4 財務諸表の作成基準等

(1) 作成基準

総務省が示した「統一的な基準」により作成しています。

(2) 作成基準日

財務諸表の作成基準日は、会計年度末（3月31日）としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

財務諸表の表示金額単位は百万円とし、同単位未満は四捨五入しています。このため、合計金額が一致しない場合があります。

なお、単位未満の計数があるときは「0」を、計数がないときは「-」を表示しています。

II 財務諸表総括表

○貸借対照表(BS)

(単位:百万円、%)

科目		一般会計等		全体		連結		備考			
			構成比		構成比		構成比				
資産	固定資産	事業用資産	294,756	16	331,928	16	400,460	18	庁舎、学校、病院等		
		有産	インフラ資産	1,296,490	71	1,427,214	69	1,427,214	65	道路、空港、港湾、ダム等	
		物品	4,185	0	32,663	2	37,999	2			
		無形固定資産	1,127	0	15,577	1	15,827	1			
		投資	投資及び出資金	89,538	5	51,782	3	38,347	2		
	資産	基金	30,886	2	35,389	2	70,626	3			
	そ	その他の投資その他の資産	49,513	3	51,599	3	53,529	2			
	計	①	1,766,495	97	1,946,151	94	2,044,001	93			
	流動資産	現金預金	13,673	1	58,655	3	82,344	4	資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致		
		基金	45,886	3	45,886	2	45,886	2			
その他の流動資産		4,404	0	12,546	1	23,834	1				
計		②	63,963	3	117,088	6	152,065	7			
合計(①+②)		③	1,830,458	100	2,063,240	100	2,196,066	100			
負債	固定負債	地方債	1,003,867	55	1,054,677	51	1,098,007	50	翌々年度以降償還予定の地方債等		
		退職手当引当金	113,100	6	126,201	6	128,144	6			
		その他の固定負債	9,942	1	88,142	4	100,315	5			
		計	④	1,126,908	62	1,269,019	62	1,326,466	60		
	流動負債	1年内償還予定地方債	143,042	8	152,787	7	153,948	7	翌年度以降償還予定の地方債等		
		賞与等引当金	10,790	1	12,426	1	12,857	1			
		その他の流動負債	4,133	0	9,715	0	16,179	1			
		計	⑤	157,965	9	174,929	8	182,984	8		
		合計(④+⑤)		⑥	1,284,874	70	1,443,948	70	1,509,450	69	
		純資産合計(③-⑥)		⑦	545,584	30	619,292	30	686,616	31	純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致
負債及び純資産合計(⑥+⑦)			1,830,458	100	2,063,240	100	2,196,066	100			

○行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円、%)

科目		一般会計等		全体		連結		備考		
			構成比		構成比		構成比			
費用	経常費用	業務	人件費	143,821	29	167,087	26	189,575	28	職員の給与等に係る費用
		費用	物件費等	159,182	32	189,743	30	208,180	30	委託費、物品の購入及び修理等に係る費用
		費用	その他の業務費用	10,278	2	13,831	2	17,439	3	
		計	⑧	313,281	63	370,661	58	415,193	61	
		移転費用	⑨	183,380	37	265,405	41	262,169	38	補助金や社会保障給付費等に係る費用
	計(⑧+⑨)		⑩	496,661	99	636,066	99	677,363	99	
	臨時損失	⑪	2,696	1	4,545	1	6,308	1		
	合計(⑩+⑪)		⑫	499,357	100	640,611	100	683,671	100	
	収益	經常	使用料及び手数料	6,201	1	51,609	8	80,356	12	サービスの対価として徴収した使用料及び手数料
		収益	その他	8,562	2	10,476	2	22,580	3	
計		⑬	14,763	3	62,084	10	102,936	15		
臨時利益		⑭	1,394	0	2,031	0	3,968	1		
合計(⑬+⑭)		⑮	16,157	3	64,115	10	106,904	16		
純行政コスト(⑫-⑮)			483,201	97	576,496	90	576,768	84	純資産変動計算書の「純行政コスト(△)」と一致	

○純資産変動計算書(NW)

(単位:百万円)

科目		一般会計等		全体		連結		備考
			構成比		構成比		構成比	
前年度末純資産残高		⑯	579,773		667,531		736,329	
純資産変動	純	純行政コスト(△)	△ 483,201		△ 576,496		△ 576,768	行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致
	財	税収等	371,781		440,586		442,117	地方交付税、県税等
	源	国県等補助金	102,200		129,276		130,833	国庫支出金等
	度	固定資産等の変動(内部変動)等	△ 24,969		△ 41,606		△ 45,895	
計		⑰	△ 34,188		△ 48,239		△ 49,713	
本年度末純資産残高(⑯+⑰)			545,584		619,292		686,616	貸借対照表の「純資産合計」と一致

○資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

科目		一般会計等		全体		連結		備考				
			構成比		構成比		構成比					
本資金	業務	活動	収支	14,341		16,811		税収等収入、補助金等支出等				
	年	投資	活動	5,139		△ 5,299		貸付金元金回収収入、公共施設等整備費支出等				
	収	財務	活動	△ 21,549		△ 33,995		地方債発行収入、地方債償還支出等				
	支	計	⑱	△ 2,069		△ 22,482		△ 23,835				
度	前	年度	末	資金	残高	⑲	14,324		79,719		104,760	
本年度末資金残高(⑲+⑳)		㉑	12,254		57,236		80,925					
本年度末歳計外現金残高		㉒	1,419		1,419		1,419					
本年度末現金預金残高(㉒+㉓)		㉔	13,673		58,655		82,344	貸借対照表の「現金預金」と一致				

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅲ 一般会計等財務諸表

一般会計等貸借対照表(BS)

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,766,495	固定負債	1,126,908
有形固定資産	1,595,431	地方債	1,003,867
事業用資産	294,756	長期未払金	8
土地	116,473	退職手当引当金	113,100
立木竹	1,874	損失補償等引当金	6,962
建物	413,799	その他	2,972
建物減価償却累計額	△ 252,249	流動負債	157,965
工作物	46,889	1年内償還予定地方債	143,042
工作物減価償却累計額	△ 35,081	未払金	2
船舶	2,848	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,839	前受金	2,596
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10,790
航空機	1,597	預り金	1,419
航空機減価償却累計額	△ 1,597	その他	116
その他	47	負債合計	1,284,874
その他減価償却累計額	△ 8	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,002	固定資産等形成分	1,816,423
インフラ資産	1,296,490	余剰分(不足分)	△ 1,270,838
土地	365,760		
建物	13,574		
建物減価償却累計額	△ 9,007		
工作物	3,271,361		
工作物減価償却累計額	△ 2,347,993		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,795		
物品	39,342		
物品減価償却累計額	△ 35,157		
無形固定資産	1,127		
ソフトウェア	1,109		
その他	18		
投資その他の資産	169,937		
投資及び出資金	89,538		
有価証券	891		
出資金	39,409		
その他	49,238		
投資損失引当金	△ 197		
長期延滞債権	3,095		
長期貸付金	44,447		
基金	30,886		
減債基金	-		
その他	30,886		
その他	2,216		
徴収不能引当金	△ 48		
流動資産	63,963		
現金預金	13,673		
未収金	409		
短期貸付金	4,042		
基金	45,886		
財政調整基金	26,976		
減債基金	18,910		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 47	純資産合計	545,584
資産合計	1,830,458	負債及び純資産合計	1,830,458

<主な科目の内容説明>

1 資産の部

(1) 固定資産

① 有形固定資産

- ア 事業用資産……庁舎・学校・病院等の行政サービスの提供のために所有している資産。
- イ インフラ資産……道路・空港・港湾・ダム等の産業や生活の基盤として整備された資産。
- ウ 物品……取得価額200万円以上の備品等。

② 無形固定資産

- ア ソフトウェア…取得価額200万円以上のソフトウェア。
- イ その他……地上権等の用益物権等。

③ 投資その他の資産

- ア 投資及び出資金……保有している有価証券及び出資金並びに出捐金等。
- イ 投資損失引当金……市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額。
- ウ 長期延滞債権……本年度に滞納繰越調定した歳入のうち収入未済となっているもの。
- エ 長期貸付金……貸付金のうち翌々年度以降に償還期限が到来するもの。
- オ 基金……「減債基金」は、県債管理基金のうち繰上償還相当額を積み立てるもの及び満期一括償還に備えて毎年一定率ずつ積み立てているもの。「その他」は、財政調整基金及び減債基金以外の基金。
- カ その他……上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産。
- キ 徴収不能引当金……長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により算定した徴収不能見込額。

(2) 流動資産

- ① 現金預金……現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。
- ② 未収金……本年度に調定した歳入のうち収入未済となっているもの。
- ③ 短期貸付金……貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの。
- ④ 基金……財政調整基金及び減債基金。「減債基金」は、県債管理基金のうち歳計剰余金処分により積み立てたもの等、特定の地方債との紐付けがないもの。
- ⑤ その他……上記及び徴収不能引当金以外の流動資産。
- ⑥ 徴収不能引当金……未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により算定した徴収不能見込額。

2 負債の部

(1) 固定負債

- ① 地方債……発行した地方債のうち、償還予定が翌々年度以降のもの。
- ② 長期未払金……債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの。
- ③ 退職手当引当金……年度末に職員全員が自己都合退職した場合に必要な退職手当支給額。
- ④ 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額。
- ⑤ その他……上記以外の固定負債。

(2) 流動負債

- ① 1年内償還予定地方債……発行した地方債のうち、翌年度に償還予定のもの。
- ② 未払金……債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち翌年度に支払予定のもの。
- ③ 未払費用……翌年度6月に支給予定の児童手当のうち本年度に起因する額。
(支給対象期間（2月～5月）のうち2月・3月分)
- ④ 前受金……本年度の歳入のうち翌年度に繰り越した歳出予算の財源に充てるもの。
- ⑤ 賞与等引当金……翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち本年度に起因する額。
(支給対象期間（12月～5月）のうち12月～3月分)
- ⑥ 預り金……現金預金の範囲に含めている歳入歳出外現金。
- ⑦ その他……上記以外の流動負債。

3 純資産の部

- (1) 固定資産等形成分……固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額。
- (2) 余剰分（不足分）……流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債を控除した額。

一般会計等行政コスト計算書(PL)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	496,661
業務費用	313,281
人件費	143,821
職員給与費	120,088
賞与等引当金繰入額	10,790
退職手当引当金繰入額	8,396
その他	4,546
物件費等	159,182
物件費	52,216
維持補修費	44,320
減価償却費	62,646
その他	-
その他の業務費用	10,278
支払利息	5,009
徴収不能引当金繰入額	48
その他	5,221
移転費用	183,380
補助金等	164,524
社会保障給付	7,887
他会計への繰出金	8,716
その他	2,253
経常収益	14,763
使用料及び手数料	6,201
その他	8,562
純経常行政コスト	481,898
臨時損失	2,696
災害復旧事業費	1,303
資産除売却損	83
投資損失引当金繰入額	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,309
臨時利益	1,394
資産売却益	736
その他	658
純行政コスト	483,201

<主な科目の内容説明>

1 経常費用

(1) 業務費用

① 人件費

- ア 職員給与費……職員給料及び職員手当等。
- イ 賞与等引当金繰入額……賞与等引当金の本年度発生額。
- ウ 退職手当引当金繰入額……退職手当引当金の本年度発生額。

② 物件費等

- ア 物件費……職員旅費・委託料・消耗品費・燃料費・食糧費等。
- イ 維持補修費……資産形成につながらない施設等の修繕費等。
- ウ 減価償却費……事業用資産・インフラ資産・物品・ソフトウェア等の減価償却費。

③ その他の業務費用

- ア 支払利息……地方債や一時借入金等に係る支払利息額。
- イ 徴収不能引当金繰入額……徴収不能引当金の本年度発生額。

(2) 移転費用

① 補助金等

国・市町村等への負担金、補助及び交付金。

② 社会保障給付

生活保護費・児童保護費等の扶助費。

③ 他会計への繰出金

地方公営事業会計への繰出金。

2 経常収益

(1) 使用料及び手数料

行政サービスを提供したことにより得られた使用料・手数料。

(2) その他

上記以外の経常収益。

3 臨時損失

(1) 災害復旧事業費

災害復旧に関する費用。

(2) 資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。

(3) 投資損失引当金繰入額

投資損失引当金の本年度発生額。

(4) 損失補償等引当金繰入額

損失補償等引当金の本年度発生額。

(5) その他

過年度の修正等、上記以外の臨時損失。

4 臨時利益

(1) 資産売却益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。

(2) その他

過年度の修正等、上記以外の臨時利益。

一般会計等純資産変動計算書(NW)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	579,773	1,863,286	△ 1,283,513
純行政コスト(△)	△ 483,201		△ 483,201
財源	473,981		473,981
税金等	371,781		371,781
国県等補助金	102,200		102,200
本年度差額	△ 9,219		△ 9,219
固定資産等の変動(内部変動)		△ 21,880	21,880
有形固定資産等の増加		42,243	△ 42,243
有形固定資産等の減少		△ 63,162	63,162
貸付金・基金等の増加		111,740	△ 111,740
貸付金・基金等の減少		△ 112,701	112,701
資産評価差額	62	62	
無償所管換等	△ 26,100	△ 26,100	
その他	1,069	1,055	14
本年度純資産変動額	△ 34,188	△ 46,863	12,675
本年度末純資産残高	545,584	1,816,423	△ 1,270,838

<主な科目の内容説明>

1 純行政コスト（△）

行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動する。

2 財源

(1) 税収等

県税・地方交付税・地方消費税清算金・地方譲与税等。

(2) 国県等補助金

国庫支出金。

3 固定資産等の変動（内部変動）

(1) 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額。

(2) 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額。

(3) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成等による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額。

(4) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩し等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等。

4 資産評価差額

有価証券等の評価差額。

5 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等。

一般会計等資金収支計算書(CF)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	455,928
業務費用支出	272,548
人件費支出	142,216
物件費等支出	96,536
支払利息支出	5,009
その他の支出	28,787
移転費用支出	183,380
補助金等支出	164,524
社会保障給付支出	7,887
他会計への繰出支出	8,716
その他の支出	2,253
業務収入	467,788
税込等収入	395,109
国県等補助金収入	57,848
使用料及び手数料収入	6,167
その他の収入	8,664
臨時支出	1,303
災害復旧事業費支出	1,303
その他の支出	-
臨時収入	3,784
業務活動収支	14,341
【投資活動収支】	
投資活動支出	142,608
公共施設等整備費支出	37,838
基金積立金支出	7,595
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	97,166
その他の支出	2
投資活動収入	147,747
国県等補助金収入	40,568
基金取崩収入	6,707
貸付金元金回収収入	99,238
資産売却収入	1,169
その他の収入	65
投資活動収支	5,139
【財務活動収支】	
財務活動支出	154,812
地方債償還支出	151,126
その他の支出	3,685
財務活動収入	133,262
地方債発行収入	133,262
その他の収入	-
財務活動収支	△ 21,549
本年度資金収支額	△ 2,069
前年度末資金残高	14,324
本年度末資金残高	12,254
前年度末歳計外現金残高	1,473
本年度歳計外現金増減額	△ 54
本年度末歳計外現金残高	1,419
本年度末現金預金残高	13,673

<主な科目の内容説明>

1 業務活動収支

(1) 業務支出

① 業務費用支出

人件費支出、物件費等支出、支払利息支出等。

② 移転費用支出

補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出等。

(2) 業務収入

税収等収入、国庫支出金収入（業務支出の財源に充当したもの）、使用料及び手数料収入等。

(3) 臨時支出

災害復旧事業費支出等。

(4) 臨時収入

国庫支出金収入（臨時支出の財源に充当したもの）。

2 投資活動収支

(1) 投資活動支出

公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出等。

(2) 投資活動収入

国庫支出金収入（投資活動支出の財源に充当したもの）、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入等。

3 財務活動収支

(1) 財務活動支出

地方債償還支出等。

(2) 財務活動収入

地方債発行収入等。

一般会計等財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、総務省基準モデルに基づき評価した資産を引き継いでおり、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおり。

ア 平成 19 年度以前に取得したものは再調達原価

ただし、昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としている。

イ 平成 20 年度以後に取得したものは取得原価又は再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、総務省基準モデルに基づき評価した資産を引き継いでおり、開始時の評価基準及び評価方法については取得原価又は再調達原価としている。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）…定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く。）…定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上している。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② ①以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が200万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上している。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が200万円以上であるときに、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上している。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

委託料及び工事請負費に係る資本的支出の計上基準に係る資産として計上する取得価額については従来、60万円以上としていたが、本年度から200万円以上に変更している。この変更により、本年度の貸借対照表において事業用資産が2,288百万円減少、インフラ資産が5,437百万円減少した。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和6年7月25日に発生した大雨により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が見込まれている。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公益財団法人 山形県企業振興公社	-	44 百万円	400 百万円	445 百万円
公益財団法人 やまがた農業支援センター	-	12 百万円	29 百万円	41 百万円
公益財団法人 やまがた森林と緑の推進機構	-	6,905 百万円	767 百万円	7,672 百万円
計	-	6,962 百万円	1,196 百万円	8,158 百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおり。

一般会計

公債管理特別会計

市町村振興資金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計

農業改良資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

林業改善資金特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はない。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.8%	218.3%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,732 百万円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 64,644 百万円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っている。

この修正により、本年度の貸借対照表において資産が 24,225 百万円減少している

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおり。

ア 範囲

令和5年度山形県県有財産総合管理推進本部で決定された普通財産の利活用計画のうち、「処分(売却処分を行う財産(処分予定を含む。))」に該当するもの。

イ 内訳

事業資産/土地 1,192百万円(997百万円)

事業資産/建物 591百万円(128百万円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載している。

売却可能価額は、固定資産税路線価等による。

上記の()内の金額は貸借対照表における簿価を記載している。

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

無し

③ 基金借入金(繰替運用)残高

無し

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 23,121百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

項目	金額
標準財政規模	330,115百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	50,638百万円
将来負担額	1,301,107百万円
充当可能基金額	64,041百万円
特定財源見込額	9,022百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	617,890百万円

⑥ 建物のうち5,633百万円は、PFI事業に係る資産が計上されている。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 25,377 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	697,596 百万円	687,028 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違による差額	159,179 百万円	157,492 百万円
繰越金に伴う差額	△14,324 百万円	-
内部取引の相殺消去に伴う差額	△89,870 百万円	△89,870 百万円
資金収支計算書	752,581 百万円	754,651 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公債管理特別会計、市町村振興資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計、農業改良資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、林業改善資金特別会計）の分及び内部取引の相殺消去の分だけ相違する。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しているが、公会計では計上しないため、その分だけ相違する。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	14,341 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	40,568 百万円
未収債権、未払債務等の増減	191 百万円
その他の資産・負債等の増減	239 百万円
減価償却費	△ 62,646 百万円
賞与等引当金繰入額	△ 515 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△ 1,225 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	35 百万円
投資損失引当金繰入額（増減額）	0 百万円
資産除売却損益	653 百万円
その他（臨時損失）	△1,309 百万円
その他（臨時利益）	658 百万円
その他	△209 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 9,219 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額 90,000 百万円

一時借入金に係る利子額 一百万円

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上した PFI 取引による資産の取得額 4,321 百万円

一般会計等附属明細書

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位:百万円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	614,065	37,876	66,410	585,531	290,774	10,696	294,756
土地	151,009	162	34,698	116,473			116,473
立木竹	1,874	-	0	1,874			1,874
建物	408,861	35,510	30,572	413,799	252,249	9,208	161,551
工作物	47,760	269	1,140	46,889	35,081	1,328	11,808
船舶	2,848	-	-	2,848	1,839	158	1,009
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,597	-	-	1,597	0	-	0
その他	47	-	-	47	8	2	40
建設仮勘定	67	1,934	-	2,002			2,002
インフラ資産	3,632,579	26,348	5,437	3,653,490	2,357,000	50,428	1,296,490
土地	363,717	2,043	-	365,760			365,760
建物	13,010	591	28	13,574	9,007	338	4,566
工作物	3,253,066	23,704	5,409	3,271,361	2,347,993	50,090	923,368
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,786	9	-	2,795			2,795
物品	39,299	1,073	1,030	39,342	35,157	1,237	4,185
合計	4,285,943	65,297	72,877	4,278,362	2,682,932	62,361	1,595,431

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:百万円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務 合計
事業用資産	30,271	117,008	9,245	991	33,971	25,364	294,756
土地	12,666	49,131	3,266	209	12,517	8,290	116,473
立木竹	185	178	45	4	1,334	27	1,874
建物	17,023	64,143	5,809	765	10,342	16,586	46,882
工作物	398	1,556	57	13	8,835	421	11,808
船舶	-	65	-	-	944	-	1,009
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	40	40
建設仮勘定	-	1,934	67	-	-	-	2,002
インフラ資産	1,251,480	2,970	579	79	39,154	2,017	1,296,490
土地	365,008	-	-	-	752	-	365,760
建物	4,558	-	-	-	9	-	4,566
工作物	879,238	2,861	579	79	38,384	2,017	923,368
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,677	109	-	-	-	9	2,795
物品	1,980	894	47	127	522	305	4,185
合計	1,283,731	120,873	9,871	1,196	73,648	27,685	1,595,431

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)(単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)(単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
石油資源開発株式会社	27,384	6,860	188	250	7	181	-	-	49,238
東日本旅客鉄道株式会社	960	2,919	3	6,250	6	-3	-	-	2,053
合計	191		191			178			12,431

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形県企業局	49,238								49,238
山形県公立大学法人	2,053	2,151	269	1,882		100.0%	1,882	-	2,053
公立大学法人山形県立保体健康大学	2,942	2,992	224	2,768		100.0%	2,768	-	2,942
地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構	12,431	48,147	17,841	30,306		58.7%	17,790	-	12,431
山形県土地開発公社	30	810	184	626		100.0%	626	-	30
山形県道路公社	366	1,366	1,000	366		100.0%	366	-	366
山形県住宅供給公社	13	7,976	400	7,576		50.0%	3,788	-	13
一般社団法人山形県私立学校振興基金協会	100	331	298	33		33.6%	11	89	100
公益財団法人やまがた教育振興財団	203	242	-	242				-	203
山形空港ビル株式会社	154	1,656	97	1,559	480	32.0%	499	-	154
庄内空港ビル株式会社	144	1,880	367	1,512	480	30.0%	454	-	144
山形鉄道株式会社	150	214	81	133	478	31.4%	42	108	150
公益財団法人山形県国際交流協会	232	356	4	352				-	232
公益財団法人山形県生活衛生産業指導センター	2	13	0	13				-	2
株式会社やまがた新電力	23	741	341	400	70	35.4%	134	-	23
公益財団法人山形県機器形推進機構	146	204	0	204				-	146
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	888	1,203	3	1,200				-	888
社会福祉法人山形県社会福祉事業団	14	11,920	2,164	9,757				-	14
公益財団法人山形県企業振興公社	158	3,477	1,897	1,581				-	158
公益財団法人山形県産業技術振興機構	329	1,296	110	1,185				-	329
公益財団法人山形大学産業研究所	27	110	0	110				-	27
公益財団法人山形県生涯学習文化財団	2,701	2,824	44	2,780				-	2,701
公益財団法人山形県埋蔵文化財センター	40	174	130	45				-	40
公益財団法人やまがた産業支援センター	807	2,405	204	2,200				-	807
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	100	624	17	607		35.1%	213	-	100
公益財団法人山形県水産振興協会	108	268	47	221				-	108
公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構	1,760	59,059	39,738	19,320				-	1,760
公益社団法人山形県畜産振興協会	147	984	388	596		43.9%	262	-	147
一般社団法人山形県系統豚普及センター	15	349	156	193		29.6%	57	-	15
公益財団法人山形県建設技術センター	41	3,540	1,052	2,488				-	41
公益財団法人山形県スポーツ協会	172	357	8	349				-	172
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	450	734	1	733				-	450
合計	75,984							197	75,984

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載している。

市債償還のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手名称	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体情報システム機構	2	801,511	787,798	13,716					2	2
一般財団法人地域社会ライブラリアン協会	20	1,841	27	1,813					20	20
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	32	4,959	46	4,913					32	32
地方公共団体金融機構	64	24,104,123	23,738,231	425,892	16,602	0.4%	1,640		64	64
株式会社日本堂くじシステム	2	915	694	220	134	1.5%	3		2	2
学校法人東北公益文科大学(教育研究基金)	84	7,178	419	6,759	13,760	1.2%	81		84	165
学校法人東北公益文科大学(大学助成教育研究基金)	84	7,178	419	6,759	13,760	1.2%	81		84	165
一般財団法人地域総合整備財団	150	11,070	44	11,027					150	150
一般財団法人地域活性化センター	5	4,827	233	4,594					5	5
日本・アルカティア・ネットワーク株式会社	4	214	121	92	88	4.5%	4		4	4
株式会社ダイバーシティメディア	2	1,355	518	837	100	1.5%	13		2	2
山形放送株式会社	57	10,848	1,314	9,532	398	14.4%	1,342		57	57
株式会社山形テレビ	13	5,090	609	4,480	378	2.0%	90		13	13
株式会社テレビユー山形	4	7,509	793	6,716	100	1.0%	67		4	4
株式会社さくらほほテレビジョン	40	4,235	1,653	2,582	1,000	4.0%	103		40	40
株式会社エフエム山形	3	606	89	517	80	4.0%	21		3	3
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	5	35,905	7,334	28,571					5	5
仙台空港鉄道株式会社	50	5,850	6897	-847	7,129	0.7%	0	50	-	50
公益財団法人東北活性化研究センター	10	1,265	76	1,189					10	10
公益財団法人鶴道府県センター	2,682	100,887	33,557	67,329					2,682	2,682
一般財団法人山形県消防協会	22	90	2	87					22	33
一般財団法人消防試験研究センター	1	4,769	547	4,222					1	1
一般財団法人救急振興財団	27	21,403	287	21,116					27	27
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	35	7,279	2801	4,478					35	35
独立行政法人環境再生保全機構	375	385,864	321,739	74,124					375	375
一般財団法人体曜村協会	20	24,012	9,963	14,050					20	20
一般財団法人山形県理化学分析センター	5	604	235	369					5	5
学校法人自治医科大学	127	185,594	32,028	152,966					127	198
一般財団法人山形県遺族会	30	163	0	162					30	30
一般財団法人山形県地域協働センター	4	1,092	76	1,016					4	4
一般財団法人日本立地センター(テックポリス(債務保証基金))	18	4,334	1,382	2,952					18	18
公益財団法人インテリジェント・コスモス学術振興財団	50	455	-	455					50	50
学校法人慶應義塾慶應義塾大学先端生命科学研究所(教育研究基金)	1,331	496,617	120,247	376,370					1,331	1,925
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	250	1,140	0	1,140					250	250
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6	885	129	756					6	6
株式会社山形地下道開発	3	14	1	13	11	23.8%	3		3	3
特殊法人山形県信用保証協会	5,788	457,682	422,896	34,787					5,788	5,788
東京中小企業投資育成株式会社	7	132,164	14,915	117,248	6,673	0.1%	114		7	7
一般財団法人山形コンベンションビューロー	30	663	81	582					30	30
株式会社七彩コーポレーション	1	478	106	282	40	1.3%	4		1	1
蔵王ロープウェイ株式会社	3	3,537	2,938	599	50	5.3%	32		3	3
株式会社チェリーランドさがえ	1	783	145	638	30	4.2%	27		1	1
飯豊だまの里株式会社	1	200	182	18	50	2.0%	0		0	0

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)(C)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	乗取価額 (D)/(F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)/(H)	(参考)財産に附する 調書記載額
株式会社五元台	62	62	62	0	42	7.1%	0	0	1	3
株式会社アケセスおねざわ	-	601	258	344	65	7.7%	26	-	-	5
公益財団法人山形美術館	40	1,933	17	1,916	-	-	-	40	-	40
株式会社モリテア山形	100	952	763	189	10	2.0%	4	0	0	100
山形県農協協青基金	21	971	-	971	66	32.1%	1,606	-	100	21
山形県土地改良事業団林道協会	75	5,879	868	5,010	174,194	0.0%	101	-	75	75
独立行政法人農林漁業信用基金	1	277,766	42,828	234,938	435	0.2%	0	-	1	3
一般社団法人日本家畜商協会	0	2,159	2,036	123	1	11.4%	149	-	0	0
一般社団法人日本草地畜産種子協会	1	1,756	458	1,298	1	11.4%	149	-	0	0
公益社団法人日本食肉格付協会	8	5,833	4,711	1,122	-	-	-	-	1	4
一般社団法人緊急改良事業団	2	17,490	8,901	8,590	-	-	-	-	8	8
一般社団法人日本養鶏協会	17	22,820	21,906	914	-	-	-	-	2	2
株式会社米沢食肉公社	294	588	441	147	100	17.0%	25	-	17	17
株式会社山形県食肉公社	2	4,554	1,584	2,971	1,683	17.5%	519	-	294	294
株式会社庄内食肉公社	398	820	140	680	207	1.0%	7	-	2	2
特別法人全道漁業信用基金協会	817	283,402	219,169	64,233	46,482	0.9%	550	-	398	398
特別法人山形県農業信用基金協会	122	144,436	135,631	8,805	8,805	9.3%	817	-	817	817
特別法人山形県農業信用基金協会	3	144,436	135,631	8,805	8,805	1.4%	122	-	122	122
一般財団法人ダム技術センター	10	1,522	206	1,316	-	-	-	-	3	3
一般財団法人河川情報センター	3	5,014	1,043	3,971	-	-	-	-	10	10
公益財団法人リハビリプログラム研究所	4	2,094	628	1,467	-	-	-	-	3	3
一般財団法人砂防プロジェクト整備推進機構	10	2,166	546	1,620	-	-	-	-	4	4
公益財団法人区画整理促進機構	5	2,677	45	2,633	-	-	-	-	10	10
一般財団法人高齢者住宅財団	1	1,731	426	1,305	-	-	-	-	5	5
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1	2,498	310	2,188	-	-	-	-	1	1
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	0	3,621	285	3,336	-	-	-	-	1	1
一般財団法人建設業情報管理センター	1	4,988	392	4,597	-	-	-	-	0	5
一般財団法人みなと総合研究財団	1	1,698	213	1,485	-	-	-	-	1	1
一般財団法人沿岸技術研究センター	3	2,657	1,008	1,649	-	-	-	-	1	1
一般財団法人港湾空港総合技術センター	2	10,622	5,282	5,340	-	-	-	-	3	3
株式会社酒田港リサイクル産業センター	27	664	103	561	-	-	-	-	2	2
地方共同法人日本下水道事業団	13,415	137,431	125,634	11,798	1,275	2.1%	251	-	27	27
合計	13,415	-	-	-	-	-	-	51	13,363	14,270

(単位:百万円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	26,976	-	-	-	26,976	26,976
県債管理基金	18,910	-	-	-	18,910	18,910
県有施設整備基金	4,105	300	-	-	4,405	4,405
土地開発基金	5,098	-	954	-	6,052	6,052
災害救助基金	544	-	-	26	570	570
環境保全基金	281	-	-	-	281	281
ふるさと農村地域活性化基金	793	-	-	-	793	793
介護保険財政安定化基金	1,397	-	-	-	1,397	1,397
森林整備地域活動支援基金	1	-	-	-	1	1
高等学校奨学基金	1,495	-	-	-	1,495	1,495
産業廃棄物税基金	220	-	-	-	220	220
やまがた緑環境税基金	50	-	-	-	50	50
社会貢献活動促進基金	79	-	-	-	79	79
後期高齢者医療財政安定化基金	877	-	-	-	877	877
安心ことも基金	852	-	-	-	852	852
再生可能エネルギー一発電設備等維持管理等基金	0	-	-	-	0	0
農業構造改革推進基金	243	-	-	-	243	243
地域医療介護総合確保基金	6,807	-	-	-	6,807	6,807
若者定着支援基金	1,218	-	-	-	1,218	1,218
スポーツ振興基金	165	-	-	-	165	165
健康長寿県やまがた推進基金	13	-	-	-	13	13
森林環境譲与税基金	63	-	-	-	63	63
新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応地方創生臨時基金	3,180	1,483	-	-	4,663	4,663
樹木復活・育成応援基金	2	-	-	-	2	2
公立学校情報機器整備基金	640	-	-	-	640	640
合計	74,010	1,783	954	26	76,772	76,772

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	3,567	-	795	-	4,362
災害援護資金貸付金	-	-	0	-	0
医師修学資金等貸付金	2,510	-	-	-	2,510
看護職員修学資金貸付金	846	-	16	-	862
病院事業運営資金貸付金	1,134	-	-	-	1,134
日本海総合病院増築・改修事業資金貸付金	605	-	33	-	638
日本海総合病院一般改修整備事業資金貸付金	463	-	77	-	540
日本海総合病院及び日本海酒田リハビリテーション病院医療機器等整備事業資金貸付金	689	-	387	-	1,076
暮らし安心資金貸付金	2	-	0	-	2
介護福祉士修学資金貸付金	-	-	-	-	-
工業技術力整備機械補償と事業資金貸付金	358	-	81	-	439
自動車航空機・DX・脱炭素化関連設備貸与事業資金貸付金	362	-	72	-	434
やまがた森林と緑の推進機構運営費貸付金	23,963	-	-	-	23,963
森林整備促進・林業等再生事業貸付金	268	-	54	-	321
高等学校奨学金貸付金(特別貸与奨学金)	125	-	23	-	148
高等学校奨学金貸付金(育英奨学金)	1,072	-	208	-	1,280
市町村振興資金貸付金	7,630	-	1,234	-	8,865
母子福祉資金貸付金	173	-	41	-	214
父子福祉資金貸付金	7	-	1	-	9
寡婦福祉資金貸付金	1	-	1	-	2
高度化資金貸付金	30	-	812	-	842
小規模企業者等設備貸与事業貸付金	521	-	146	-	667
就農支援資金貸付金	7	-	14	-	21
沿岸漁業改善資金貸付金	2	-	1	-	3
林業改善資金貸付金	112	-	46	-	158
合計	44,447	-	4,042	-	48,489

⑥長期延滞債権の明細 (単位：百万円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
育英奨学金貸付金元利収入	94	-
看護職員修学資金貸付金元利収入	0	-
高等学校定時制課程修学資金貸付金元利収入	0	-
内水面総合漁業協同組合貸付金元利収入	142	-
スポーツ及び芸術奨学金貸付金元利収入	3	-
特別貸与奨学金貸付金元利収入	36	-
母子福祉資金貸付金元利収入	74	0
寡婦福祉資金貸付金元利収入	1	-
工場等集団化貸付金元利収入	43	5
設備近代化貸付金元利収入	32	-
商店街近代化貸付金元利収入	109	-
高度化資金貸付金元利収入	1,461	-
農業改良資金貸付金元利収入	13	-
小計	2,008	5
【税等未収金】		
県税	679	23
分担金及び負担金	34	4
【その他の未収金】		
使用料及び手数料	26	1
諸収入（貸付金元利収入を除く）	348	15
小計	1,087	43
合計	3,095	48

⑦未収金の明細 (単位：百万円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
育英奨学金貸付金元利収入	15	-
看護職員修学資金貸付金元利収入	0	-
特別貸与奨学金貸付金元利収入	4	-
母子福祉資金貸付金元利収入	3	-
寡婦福祉資金貸付金元利収入	0	-
父子福祉資金貸付金元利収入	0	-
小計	23	0
【税等未収金】		
県税	312	47
分担金及び負担金	7	-
【その他の未収金】		
使用料及び手数料	12	-
諸収入（貸付金元利収入を除く）	56	-
小計	386	47
合計	409	47

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	317,323	38,547	102,139	356	214,288	560	-	-	-
公営住宅建設	1,313	279	633	14	666	-	-	-	-
災害復旧	18,768	2,428	18,041	-	728	-	-	-	-
教育・福祉施設	15,099	3,021	1,003	114	13,982	-	-	-	-
一般単独事業	304,193	41,533	3,559	46,392	254,002	240	-	-	-
その他	77,479	2,371	36,693	4,113	36,673	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	368,357	46,048	50,901	17,275	285,241	14,940	-	-	-
減税補てん債	3,046	462	-	-	3,046	-	-	-	-
退職手当債	19,455	3,649	-	-	19,455	-	-	-	-
その他	21,876	4,704	-	4,853	12,041	-	-	-	4,982
合計	1,146,909	143,042	212,988	73,117	840,102	15,740	-	-	4,982

(単位:百万円)

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	加重平均利率 (参考)
1,146,909	1,058,143	38,892	49,005	238	386	38	206	0.5%

(単位:百万円)

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年以上 2年以内	2年以上 3年以内	3年以上 4年以内	4年以上 5年以内	5年以上 10年以内	10年以上 15年以内	15年以上 20年以内	20年超	未定
1,146,909	143,042	153,495	163,855	148,164	144,562	261,137	86,994	33,198	12,462	-

(単位:百万円)

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

(単位:百万円)

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいう。

⑤ 引当金の明細

区分	前年度未残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度未残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	1,251	1	-	1,055	197
徴収不能引当金	129	48	83	-	94
退職手当引当金	111,875	8,396	7,171	-	113,100
損失補償等引当金	7,331	-	-	370	6,962
賞与等引当金	10,275	10,790	10,275	-	10,790
合計	130,862	19,235	17,529	1,425	131,143

(単位:百万円)

2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地方消費税交付金	市町村	27,451	地方税法に基づく交付金
介護給付費負担金	市町村	16,183	介護給付費に対する負担金
国直轄事業負担金	国	14,540	国直轄事業に関する負担金
後期高齢者医療給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	12,599	後期高齢者医療給付費に対する負担金
県立病院事業運営費負担金	病院事業会計	6,944	県立病院事業の運営に対する負担金
子どものための教育・保育給付費負担金	市町村	6,225	民間立保育所等における施設型給付費に対する負担金
障がい福祉サービス費等負担金	市町村	5,429	障がい福祉サービス費等に対する負担金
多面的機能支払交付金	市町村	3,529	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた地域における共同活動支援に対する交付金
私立学校一般補助金	学校法人、一般社団法人山形県専修学校各種学校協会	3,440	私立学校の振興・教育水準の維持向上を図るため、私立学校の経常的経費に対する補助金
保険基盤安定制度負担金(国保財政安定化対策事業費)	市町村	3,059	国民健康保険の財政安定に対する負担金
その他		65,125	
合計		164,524	

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細		(単位:百万円)	
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	県税	120,267
		地方消費税清算金	31,087
		地方譲与税	23,051
		地方特例交付金	662
		地方交付税	192,125
		交通安全対策特別交付金	285
		分担金及び負担金	1,402
		その他	2,902
		小計	371,781
		国庫支出金	40,568
		計	40,568
国県等補助金		国庫支出金	61,632
		計	61,632
		小計	102,200
		合計	473,981
公債管理特別会計 市町村振興資金特別会計 母子父子寡婦福祉資金特別会計 小規模企業等設備導入資金特別会計 農業改良資金特別会計 沿岸漁業改善資金特別会計 林業改善資金特別会計	税収等		-
	国県等補助金		-
	合計		-
	税収等		371,781
	国県等補助金		102,200
合計		合計	473,981

4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細		(単位:百万円)
種類	本年度末残高	
現金	1	
要求払預金	12,254	
合計	12,254	

IV 全体財務諸表

全体貸借対照表(BS)

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,946,151	固定負債	1,269,019
有形固定資産	1,791,805	地方債	1,054,677
事業用資産	331,928	長期未払金	8
土地	122,866	退職手当引当金	126,201
立木竹	1,874	損失補償等引当金	6,962
建物	475,838	その他	81,172
建物減価償却累計額	△ 284,873	流動負債	174,929
工作物	50,246	1年内償還予定地方債	152,787
工作物減価償却累計額	△ 37,190	未払金	5,319
船舶	2,848	未払費用	6
船舶減価償却累計額	△ 1,839	前受金	2,604
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,426
航空機	1,597	預り金	1,725
航空機減価償却累計額	△ 1,597	その他	61
その他	366	負債合計	1,443,948
その他減価償却累計額	△ 313	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,104	固定資産等形成分	1,996,079
インフラ資産	1,427,214	余剰分(不足分)	△ 1,376,788
土地	370,617		
建物	34,652		
建物減価償却累計額	△ 18,078		
工作物	3,435,829		
工作物減価償却累計額	△ 2,425,634		
その他	36,915		
その他減価償却累計額	△ 12,618		
建設仮勘定	5,531		
物品	119,138		
物品減価償却累計額	△ 86,475		
無形固定資産	15,577		
ソフトウェア	1,116		
その他	14,461		
投資その他の資産	138,770		
投資及び出資金	51,782		
有価証券	12,342		
出資金	39,440		
その他	-		
投資損失引当金	△ 197		
長期延滞債権	3,095		
長期貸付金	43,556		
基金	35,389		
減債基金	-		
その他	35,389		
その他	5,450		
徴収不能引当金	△ 304		
流動資産	117,088		
現金預金	58,655		
未収金	8,318		
短期貸付金	4,042		
基金	45,886		
財政調整基金	26,976		
減債基金	18,910		
棚卸資産	239		
その他	21		
徴収不能引当金	△ 74		
資産合計	2,063,240	純資産合計	619,292
		負債及び純資産合計	2,063,240

全体行政コスト計算書(PL)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	636,066
業務費用	370,661
人件費	167,087
職員給与費	136,267
賞与等引当金繰入額	12,421
退職手当引当金繰入額	9,453
その他	8,946
物件費等	189,743
物件費	71,541
維持補修費	45,587
減価償却費	72,251
その他	365
その他の業務費用	13,831
支払利息	5,588
徴収不能引当金繰入額	48
その他	8,194
移転費用	265,405
補助金等	254,797
社会保障給付	7,887
他会計への繰出金	-
その他	2,721
経常収益	62,084
使用料及び手数料	51,609
その他	10,476
純経常行政コスト	573,981
臨時損失	4,545
災害復旧事業費	1,303
資産除売却損	84
投資損失引当金繰入額	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,157
臨時利益	2,031
資産売却益	736
その他	1,295
純行政コスト	576,496

全体純資産変動計算書(NW)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	667,531	2,041,254	△ 1,373,723
純行政コスト(△)	△ 576,496		△ 576,496
財源	569,862		569,862
税収等	440,586		440,586
国県等補助金	129,276		129,276
本年度差額	△ 6,634		△ 6,634
固定資産等の変動(内部変動)		△ 22,524	22,524
有形固定資産等の増加		49,418	△ 49,418
有形固定資産等の減少		△ 74,954	74,954
貸付金・基金等の増加		117,148	△ 117,148
貸付金・基金等の減少		△ 114,136	114,136
資産評価差額	85	85	
無償所管換等	△ 26,085	△ 26,085	
その他	△ 15,606	3,348	△ 18,954
本年度純資産変動額	△ 48,239	△ 45,175	△ 3,064
本年度末純資産残高	619,292	1,996,079	△ 1,376,788

全体資金収支計算書(CF)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	589,984
業務費用支出	324,642
人件費支出	164,834
物件費等支出	122,744
支払利息支出	5,590
その他の支出	31,475
移転費用支出	265,341
補助金等支出	254,674
社会保障給付支出	7,887
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,780
業務収入	605,059
税込等収入	459,420
国県等補助金収入	83,484
使用料及び手数料収入	52,110
その他の収入	10,045
臨時支出	2,684
災害復旧事業費支出	1,303
その他の支出	1,381
臨時収入	4,421
業務活動収支	16,811
【投資活動収支】	
投資活動支出	144,350
公共施設等整備費支出	45,419
基金積立金支出	8,756
投資及び出資金支出	3,806
貸付金支出	86,366
その他の支出	3
投資活動収入	139,051
国県等補助金収入	41,609
基金取崩収入	6,976
貸付金元金回収収入	88,630
資産売却収入	1,526
その他の収入	311
投資活動収支	△ 5,299
【財務活動収支】	
財務活動支出	177,801
地方債償還支出	156,878
その他の支出	20,923
財務活動収入	143,806
地方債発行収入	143,806
その他の収入	-
財務活動収支	△ 33,995
本年度資金収支額	△ 22,482
前年度末資金残高	79,719
本年度末資金残高	57,236
前年度末歳計外現金残高	1,473
本年度歳計外現金増減額	△ 54
本年度末歳計外現金残高	1,419
本年度末現金預金残高	58,655

全体財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、総務省基準モデルに基づき評価した資産を引き継いでおり、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおり。

ア 平成19年度以前に取得したものは再調達原価

ただし、昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としている。

イ 平成20年度以後に取得したものは取得原価又は再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、総務省基準モデルに基づき評価した資産を引き継いでおり、開始時の評価基準及び評価方法については取得原価又は再調達原価としている。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

各公営企業会計の判断により、移動平均法及び先入先出法による原価法による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）…定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く。）…定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上している。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② ①以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

ただし、公営企業会計については、税抜方式による。

(9) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

該当なし

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和6年7月25日に発生した大雨により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が見込まれている。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公益財団法人 山形県企業振興公社	-	44 百万円	400 百万円	445 百万円
公益財団法人 やまがた農業支援センター	-	12 百万円	29 百万円	41 百万円
公益財団法人 やまがた森林と緑の推進機構	-	6,905 百万円	767 百万円	7,672 百万円
計	-	6,962 百万円	1,196 百万円	8,158 百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

令和5年(ワ)第159号 損害賠償請求事件 67百万円

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象会計

区分	会計名	連結の方法	
地方公営事業 会計	国民健康保険特別会計	全部連結	
	土地取得事業特別会計	全部連結	
	港湾整備事業特別会計	全部連結	
	うち 公営企業 会計	流域下水道事業会計	全部連結
		電気事業会計	全部連結
		工業用水道事業会計	全部連結
		公営企業資産運用事業会計	全部連結
		水道用水供給事業会計	全部連結
		病院事業会計	全部連結

連結の方法は次のとおり。

地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としている。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

(4) その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

過年度修正等に関する事項

過年度の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っている。
この修正により、本年度の貸借対照表において資産が 41,628 百万円減少している。

全体附属明細書

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	694,795	54,450	91,505	657,740	325,812	11,554	331,928
土地	156,177	1,421	34,732	122,866			122,866
立木竹	1,874	-	0	1,874			1,874
建物	466,107	50,093	40,362	475,838	284,873	10,034	190,965
工作物	50,637	921	1,312	50,246	37,190	1,360	13,056
船舶	2,848	-	-	2,848	1,839	158	1,009
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,597	-	-	1,597	1,597	-	0
その他	366	0	-	366	313	2	54
建設仮勘定	15,188	2,015	15,098	2,104			2,104
インフラ資産	3,861,084	30,861	8,401	3,883,544	2,456,330	55,366	1,427,214
土地	368,918	2,044	345	370,617			370,617
建物	34,002	684	34	34,652	18,078	935	16,574
工作物	3,415,885	25,389	5,445	3,435,829	2,425,634	53,833	1,010,195
その他	36,758	219	61	36,915	12,618	598	24,297
建設仮勘定	5,521	2,526	2,516	5,531			5,531
物品	116,194	5,182	2,237	119,138	86,475	4,485	32,663
合計	4,672,073	90,493	102,144	4,660,422	2,868,618	71,405	1,791,805

V 連結財務諸表

連結貸借対照表(BS)

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,044,001	固定負債	1,326,466
有形固定資産	1,865,672	地方債等	1,098,007
事業用資産	400,460	長期未払金	8,037
土地	133,923	退職手当引当金	128,144
立木竹	1,874	損失補償等引当金	-
建物	511,449	その他	92,278
建物減価償却累計額	△ 302,992	流動負債	182,984
工作物	51,692	1年内償還予定地方債等	153,948
工作物減価償却累計額	△ 38,196	未払金	8,778
船舶	2,848	未払費用	594
船舶減価償却累計額	△ 1,839	前受金	2,690
浮標等	-	前受収益	12
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,857
航空機	1,597	預り金	2,145
航空機減価償却累計額	△ 1,597	その他	1,960
その他	369	負債合計	1,509,450
その他減価償却累計額	△ 315	【純資産の部】	
建設仮勘定	41,646	固定資産等形成分	2,093,929
インフラ資産	1,427,214	余剰分(不足分)	△ 1,432,879
土地	370,617	他団体出資等分	25,566
建物	34,652		
建物減価償却累計額	△ 18,078		
工作物	3,435,829		
工作物減価償却累計額	△ 2,425,634		
その他	36,915		
その他減価償却累計額	△ 12,618		
建設仮勘定	5,531		
物品	135,544		
物品減価償却累計額	△ 97,545		
無形固定資産	15,827		
ソフトウェア	1,323		
その他	14,504		
投資その他の資産	162,502		
投資及び出資金	38,347		
有価証券	25,198		
出資金	13,149		
その他	-		
長期延滞債権	3,161		
長期貸付金	43,608		
基金	70,626		
減債基金	-		
その他	70,626		
その他	7,064		
徴収不能引当金	△ 304		
流動資産	152,065		
現金預金	82,344		
未収金	15,961		
短期貸付金	4,042		
基金	45,886		
財政調整基金	26,976		
減債基金	18,910		
棚卸資産	3,089		
その他	912		
徴収不能引当金	△ 170		
繰延資産	-		
資産合計	2,196,066	純資産合計	686,616
		負債及び純資産合計	2,196,066

連結行政コスト計算書(PL)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	677,363
業務費用	415,193
人件費	189,575
職員給与費	154,598
賞与等引当金繰入額	13,485
退職手当引当金繰入額	10,339
その他	11,152
物件費等	208,180
物件費	77,539
維持補修費	46,196
減価償却費	74,929
その他	9,516
その他の業務費用	17,439
支払利息	5,846
徴収不能引当金繰入額	66
その他	11,527
移転費用	262,169
補助金等	250,999
社会保障給付	7,887
その他	3,284
経常収益	102,936
使用料及び手数料	80,356
その他	22,580
純経常行政コスト	574,427
臨時損失	6,308
災害復旧事業費	1,303
資産除売却損	314
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,691
臨時利益	3,968
資産売却益	949
その他	3,019
純行政コスト	576,768

連結純資産変動計算書(NW)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	
前年度末純資産残高	736,329	2,110,429	△ 1,399,386	25,286
純行政コスト(△)	△ 576,768		△ 576,166	△ 601
財源	572,950		571,939	1,011
税収等	442,117		442,011	106
国県等補助金	130,833		129,929	905
本年度差額	△ 3,818		△ 4,227	410
固定資産等の変動(内部変動)		△ 21,749	21,749	
有形固定資産等の増加		51,353	△ 51,353	
有形固定資産等の減少		△ 77,757	77,757	
貸付金・基金等の増加		120,859	△ 120,859	
貸付金・基金等の減少		△ 116,204	116,204	
資産評価差額	40	40		
無償所管換等	△ 26,085	△ 26,085		
他団体出資等分の増加	0		77	△ 77
他団体出資等分の減少	0		52	△ 52
比例連結割合変更に伴う差額	95	339	△ 243	-
その他	△ 19,945	30,956	△ 50,901	
本年度純資産変動額	△ 49,713	△ 16,499	△ 33,493	280
本年度末純資産残高	686,616	2,093,929	△ 1,432,879	25,566

連結財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、総務省基準モデルに基づき評価した資産を引き継いでおり、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおり。

ア 平成 19 年度以前に取得したものは再調達原価

ただし、昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としている。

イ 平成 20 年度以後に取得したものは取得原価又は再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、総務省基準モデルに基づき評価した資産を引き継いでおり、開始時の評価基準及び評価方法については取得原価又は再調達原価としている。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

各連結対象団体（会計）の判断により、移動平均法、先入先出法、個別法、最終仕入原価法及び売価還元法による原価法による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）…定額法

ただし、一部の連結対象団体については、定率法による。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）…定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上している。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(6) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- ② ①以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式による。

(9) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

該当なし

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和6年7月25日に発生した大雨により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が見込まれている。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

令和5年（ワ）第159号 損害賠償請求事件 67百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

区分	団体（会計）名	連結の方法	比例連結割合
一部事務組合	置賜広域病院企業団	比例連結	32.9%
地方独立行政法人	山形県公立大学法人	全部連結	—
	公立大学法人山形県立保健医療大学	全部連結	—
	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構	全部連結	—
地方三公社	山形県土地開発公社	全部連結	—
	山形県道路公社	全部連結	—
	山形県住宅供給公社	全部連結	—
第三セクター等	一般社団法人山形県私立学校振興基金協会	比例連結	33.6%
	公益財団法人やまがた教育振興財団	比例連結	33.3%
	山形空港ビル株式会社	比例連結	32.0%
	庄内空港ビル株式会社	比例連結	30.0%
	山形鉄道株式会社	比例連結	31.4%
	公益財団法人山形県国際交流協会	全部連結	—
	公益財団法人山形県生活衛生営業指導センター	比例連結	40.0%
	株式会社やまがた新電力	比例連結	33.4%
	公益財団法人山形県臓器移植推進機構	全部連結	—
	公益財団法人山形県総合社会福祉基金	全部連結	—
	社会福祉法人山形県社会福祉事業団	全部連結	—
	公益財団法人山形県企業振興公社	全部連結	—
	公益財団法人山形県産業技術振興機構	比例連結	31.0%
	公益財団法人山形大学産業研究所	比例連結	25.4%
	公益財団法人山形県生涯学習文化財団	全部連結	—
	公益財団法人山形県埋蔵文化財センター	全部連結	—
	公益財団法人やまがた農業支援センター	比例連結	44.5%
	公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	比例連結	35.1%
	公益財団法人山形県水産振興協会	全部連結	—
	公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構	全部連結	—
	公益社団法人山形県畜産協会	比例連結	43.9%
	一般社団法人山形県系統豚普及センター	比例連結	29.6%
	公益財団法人山形県建設技術センター	全部連結	—
	公益財団法人山形県スポーツ協会	全部連結	—
	公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	全部連結	—

連結の方法は次のとおり。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としている。
- ② 一部事務組合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としている。
- ③ 地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としている。
- ④ 地方三公社は、全て全部連結の対象としている。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含む。）は、全部連結の対象としている。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合や活動実績等に応じて、比例連結の対象としている。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合がある。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

過年度修正等に関する事項

過年度の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っている。
この修正により、本年度の貸借対照表において資産が 41,628 百万円減少している。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	781,763	55,576	91,940	745,399	344,939	12,797	400,460
土地	167,183	1,472	34,732	133,923	-	-	133,923
立木竹	1,874	-	0	1,874	-	-	1,874
建物	501,227	50,884	40,661	511,449	302,992	11,236	208,457
工作物	51,957	1,047	1,312	51,692	38,196	1,401	13,497
船舶	2,848	-	-	2,848	1,839	158	1,009
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,597	-	-	1,597	1,597	-	0
その他	369	0	-	369	315	2	54
建設仮勘定	54,707	2,173	15,234	41,646	-	-	41,646
インフラ資産	3,861,074	30,871	8,401	3,883,544	2,456,330	55,366	1,427,214
土地	368,918	2,044	345	370,617	-	-	370,617
建物	34,002	684	34	34,652	18,078	935	16,574
工作物	3,415,885	25,389	5,445	3,435,829	2,425,634	53,833	1,010,195
その他	36,758	219	61	36,915	12,618	598	24,297
建設仮勘定	5,511	2,536	2,516	5,531	-	-	5,531
物品	132,142	5,910	2,508	135,544	97,545	5,511	37,998
合計	4,774,979	92,357	102,849	4,764,486	2,898,814	73,675	1,865,672

連結精算表

1 連結貸借対照表内訳表(BS)

(その1)

(単位:百万円)

科 目	一般会計等財務諸表										
	一般会計	公債管理 特別会計	市町村 振興資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金 特別会計	小規模 企業者等 設備導入資金 特別会計	農業改良資金 特別会計 (貸付勘定)	農業改良資金 特別会計 (業務勘定)	沿岸漁業 改善資金 特別会計 (貸付勘定)	沿岸漁業 改善資金 特別会計 (業務勘定)	林業改善資金 特別会計 (貸付勘定)	林業改善資金 特別会計 (業務勘定)
【資産の部】											
固定資産	1,756,279	-	7,630	261	2,191	11	9	2	-	-	112
有形固定資産	1,595,431	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	294,756	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	116,473	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	1,874	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	413,799	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 252,249	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	46,889	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 35,081	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	2,848	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	△ 1,839	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,597	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	△ 1,597	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	1,296,490	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	365,760	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,574	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 9,007	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	3,271,361	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 2,347,993	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,795	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	39,342	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品減価償却累計額	△ 35,157	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,127	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	1,109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	159,721	-	7,630	261	2,191	11	9	2	-	-	112
投資及び出資金	89,538	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	891	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	39,409	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	49,238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△ 197	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,357	-	-	80	1,645	4	9	-	-	-	-
長期貸付金	35,963	-	7,630	181	551	7	-	2	-	-	112
基金	30,886	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	30,886	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,216	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 43	-	-	0	△ 5	-	-	-	-	-	-
流動資産	59,978	-	1,607	116	1,498	361	0	126	0	278	0
現金預金	11,986	-	373	70	540	348	0	125	0	232	0
未収金	406	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	1,747	-	1,234	43	958	14	-	1	-	46	-
基金	45,886	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	26,976	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	18,910	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産											
資産合計	1,816,257	-	9,237	376	3,689	372	9	128	0	389	0
【負債の部】											
固定負債	1,125,324	-	848	-	532	205	-	-	-	-	-
地方債等	1,003,133	-	-	-	532	202	-	-	-	-	-
長期未払金	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	113,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	6,962	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,122	-	848	-	-	3	-	-	-	-	-
流動負債	156,282	-	-	67	1,574	43	-	-	-	-	-
1年内償還予定地方債等	141,359	-	-	67	1,573	43	-	-	-	-	-
未払金	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	2,596	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	10,790	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
預り金	1,419	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	1,281,606	-	848	67	2,106	247	-	-	-	-	-
【純資産の部】											
固定資産等形成分	1,803,911	-	8,865	303	3,149	25	9	3	-	-	158
余剰分(不足分)	△ 1,269,260	-	△ 475	6	△ 1,566	100	0	125	0	232	0
他団体出資等分											
純資産合計	534,651	-	8,389	310	1,583	125	9	128	0	389	0
負債及び純資産合計	1,816,257	-	9,237	376	3,689	372	9	128	0	389	0

連結精算表

1 連結貸借対照表内訳表(BS)

(その2)

(単位:百万円)

科目	一般会計等財務諸表			全体財務諸表							
	総計 (単純合算) ①	相殺消去 ②	純計 ③=①+②	国民健康保険 特別会計	土地取得事業 特別会計	港湾整備事業 特別会計	流域下水道 事業会計	電気事業 会計	工業用水道事業 会計	公営企業 資産運用事業 会計	水道用水 供給事業 会計
【資産の部】											
固定資産	1,766,495	-	1,766,495	4,503	533	4,320	55,526	24,113	4,285	3,877	88,133
有形固定資産	1,595,431	-	1,595,431	-	533	4,320	55,526	21,033	4,277	917	66,409
事業用資産	294,756	-	294,756	-	55	4	-	-	-	876	-
土地	116,473	-	116,473	-	-	-	-	-	-	497	-
立木竹	1,874	-	1,874	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	413,799	-	413,799	-	-	2	-	-	-	2,166	-
建物減価償却累計額	△ 252,249	-	△ 252,249	-	-	0	-	-	-	△ 1,807	-
工作物	46,889	-	46,889	-	65	22	-	-	-	441	-
工作物減価償却累計額	△ 35,081	-	△ 35,081	-	△ 10	△ 20	-	-	-	△ 429	-
船舶	2,848	-	2,848	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	△ 1,839	-	△ 1,839	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,597	-	1,597	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	△ 1,597	-	△ 1,597	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	47	-	47	-	-	-	-	-	-	305	-
その他減価償却累計額	△ 8	-	△ 8	-	-	-	-	-	-	△ 305	-
建設仮勘定	2,002	-	2,002	-	-	-	-	-	-	8	-
インフラ資産	1,296,490	-	1,296,490	-	478	4,249	47,073	11,812	4,048	-	63,064
土地	365,760	-	365,760	-	-	771	2,936	309	133	-	709
建物	13,574	-	13,574	-	244	2	8,877	2,315	374	-	9,267
建物減価償却累計額	△ 9,007	-	△ 9,007	-	△ 68	-	△ 1,135	△ 1,249	△ 264	-	△ 6,355
工作物	3,271,361	-	3,271,361	-	374	6,986	41,516	10,059	7,410	-	98,124
工作物減価償却累計額	△ 2,347,993	-	△ 2,347,993	-	△ 71	△ 3,510	△ 5,850	△ 5,809	△ 4,267	-	△ 58,133
その他	-	-	-	-	-	-	-	9,575	1,068	-	26,272
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,577	△ 489	-	△ 7,553
建設仮勘定	2,795	-	2,795	-	-	-	729	1,190	82	-	734
物品	39,342	-	39,342	-	5	268	12,430	19,663	1,627	234	24,655
物品減価償却累計額	△ 35,157	-	△ 35,157	-	△ 5	△ 200	△ 3,977	△ 10,442	△ 1,398	△ 194	△ 21,310
無形固定資産	1,127	-	1,127	-	-	-	-	2,598	8	8	11,824
ソフトウェア	1,109	-	1,109	-	-	-	-	-	-	6	-
その他	18	-	18	-	-	-	-	2,598	8	2	11,824
投資その他の資産	169,937	-	169,937	4,503	-	-	0	482	0	2,953	9,900
投資及び出資金	89,538	-	89,538	-	-	-	-	482	-	1,500	9,900
有価証券	891	-	891	-	-	-	-	51	-	1,500	9,900
出資金	39,409	-	39,409	-	-	-	-	431	-	-	-
その他	49,238	-	49,238	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△ 197	-	△ 197	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	3,095	-	3,095	-	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	44,447	-	44,447	-	-	-	-	-	-	1,453	-
基金	30,886	-	30,886	4,503	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	30,886	-	30,886	4,503	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,216	-	2,216	-	-	-	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 48	-	△ 48	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	63,963	-	63,963	534	578	19	1,652	21,535	1,657	2,956	17,162
現金預金	13,673	-	13,673	534	578	19	1,413	20,766	1,591	2,846	16,415
未収金	409	-	409	-	-	0	239	612	61	109	682
短期貸付金	4,042	-	4,042	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	45,886	-	45,886	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	26,976	-	26,976	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	18,910	-	18,910	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	1	6	-	65
その他	-	-	-	-	-	-	-	156	-	-	-
徴収不能引当金	△ 47	-	△ 47	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産											
資産合計	1,830,458	-	1,830,458	5,037	1,111	4,339	57,178	45,648	5,942	6,833	105,295
【負債の部】											
固定負債	1,126,908	-	1,126,908	-	255	4,359	52,025	6,903	1,532	28	28,632
地方債等	1,003,867	-	1,003,867	-	255	4,359	8,134	891	272	-	3,355
長期未払金	8	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	113,100	-	113,100	-	-	-	-	643	80	11	442
損失補償等引当金	6,962	-	6,962	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,972	-	2,972	-	-	-	43,891	5,369	1,180	17	24,836
流動負債	157,965	-	157,965	-	41	317	1,265	731	284	33	1,611
1年内償還予定地方債等	143,042	-	143,042	-	38	306	598	157	62	-	860
未払金	2	-	2	-	-	-	654	475	218	27	705
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	5
前受金	2,596	-	2,596	-	-	8	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	10,790	-	10,790	-	3	2	8	68	4	-	41
預り金	1,419	-	1,419	-	-	-	4	29	-	6	1
その他	116	-	116	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	1,284,874	-	1,284,874	-	296	4,676	53,290	7,633	1,816	61	30,243
【純資産の部】											
固定資産等形成分	1,816,423	-	1,816,423	4,503	533	4,320	55,526	24,113	4,285	3,877	88,133
余剰分(不足分)	△ 1,270,838	-	△ 1,270,838	534	282	△ 4,657	△ 51,638	13,902	△ 158	2,895	△ 13,081
他団体出資等分											
純資産合計	545,584	-	545,584	5,037	815	△ 337	3,888	38,015	4,127	6,772	75,052
負債及び純資産合計	1,830,458	-	1,830,458	5,037	1,111	4,339	57,178	45,648	5,942	6,833	105,295

連結精算表

1 連結貸借対照表内訳表(BS)

(その3)

(単位:百万円)

科 目	全体財務諸表					連結財務諸表						
	病院事業 会 計	総 計 (単純合算) ④	連結修正等 ⑤	相殺消去 ⑥	純 計 ⑦=③+④+ ⑤+⑥	置賜広域病院 企 業 団	山 形 県 公立大学法人	公立大学法人 山 形 県 立 保健医療大学	(地独)山形県 ・ 酒 田 市 病 院 機 構	山 形 県 土地開発公社	山 形 県 道 路 公 社	
【資産の部】												
固定資産	46,347	1,998,133	-	△ 51,982	1,946,151	6,219	1,960	2,719	30,332	30	1,221	
有形固定資産	43,359	1,791,805	-	-	1,791,805	6,199	1,927	2,642	19,304	0	1	
事業用資産	36,236	331,928	-	-	331,928	5,088	1,427	2,199	16,308	-	-	
土地	5,895	122,866	-	-	122,866	969	604	1,361	5,332	-	-	
立木竹	-	1,874	-	-	1,874	-	-	-	-	-	-	
建物	59,870	475,838	-	-	475,838	9,307	1,490	1,643	20,549	-	-	
建物減価償却累計額	△ 30,817	△ 284,873	-	-	△ 284,873	△ 5,464	△ 677	△ 805	△ 9,613	-	-	
工作物	2,829	50,246	-	-	50,246	704	122	-	247	-	-	
工作物減価償却累計額	△ 1,649	△ 37,190	-	-	△ 37,190	△ 429	△ 112	-	△ 220	-	-	
船舶	-	2,848	-	-	2,848	-	-	-	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	△ 1,839	-	-	△ 1,839	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	1,597	-	-	1,597	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	△ 1,597	-	-	△ 1,597	-	-	-	-	-	-	
その他	14	366	-	-	366	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	△ 313	-	-	△ 313	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	95	2,104	-	-	2,104	-	-	-	13	-	-	
インフラ資産	-	1,427,214	-	-	1,427,214	-	-	-	-	-	-	
土地	-	370,617	-	-	370,617	-	-	-	-	-	-	
建物	-	34,652	-	-	34,652	-	-	-	-	-	-	
建物減価償却累計額	-	△ 18,078	-	-	△ 18,078	-	-	-	-	-	-	
工作物	-	3,435,829	-	-	3,435,829	-	-	-	-	-	-	
工作物減価償却累計額	-	△ 2,425,634	-	-	△ 2,425,634	-	-	-	-	-	-	
その他	-	36,915	-	-	36,915	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	△ 12,618	-	-	△ 12,618	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	5,531	-	-	5,531	-	-	-	-	-	-	
物品	20,915	119,138	-	-	119,138	3,118	754	966	10,224	2	5	
物品減価償却累計額	△ 13,792	△ 86,475	-	-	△ 86,475	△ 2,007	△ 253	△ 523	△ 7,228	△ 2	△ 4	
無形固定資産	11	15,577	-	-	15,577	1	33	77	94	0	0	
ソフトウェア	-	1,116	-	-	1,116	0	33	77	92	-	-	
その他	11	14,461	-	-	14,461	1	-	0	2	0	0	
投資その他の資産	2,976	190,751	-	△ 51,982	138,770	19	-	0	10,935	30	1,220	
投資及び出資金	-	101,420	-	△ 49,638	51,782	-	-	-	10,899	-	-	
有価証券	-	12,342	-	-	12,342	-	-	-	10,899	-	-	
出資金	-	39,840	-	△ 400	39,440	-	-	-	-	-	-	
その他	-	49,238	-	△ 49,238	-	-	-	-	-	-	-	
投資損失引当金	-	△ 197	-	-	△ 197	-	-	-	-	-	-	
長期延滞債権	-	3,095	-	-	3,095	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	-	45,899	-	△ 2,344	43,556	19	-	-	34	-	-	
基金	-	35,389	-	-	35,389	-	-	-	-	-	-	
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	35,389	-	-	35,389	-	-	-	-	-	-	
その他	3,233	5,450	-	-	5,450	-	-	0	2	30	1,220	
徴収不能引当金	△ 257	△ 304	-	-	△ 304	-	-	-	-	-	-	
流動資産	7,167	117,223	-	△ 135	117,088	1,769	190	273	17,815	779	145	
現金預金	592	58,428	227	-	58,655	827	185	269	13,216	706	133	
未収金	6,433	8,545	△ 227	-	8,318	920	2	4	3,943	74	12	
短期貸付金	-	4,042	-	-	4,042	-	-	-	-	-	-	
基金	-	45,888	-	-	45,888	-	-	-	-	-	-	
財政調整基金	-	26,976	-	-	26,976	-	-	-	-	-	-	
減債基金	-	18,910	-	-	18,910	-	-	-	-	-	-	
棚卸資産	168	239	-	-	239	39	3	-	167	-	-	
その他	-	156	-	△ 135	21	1	0	-	525	0	0	
徴収不能引当金	△ 27	△ 74	-	-	△ 74	△ 17	-	-	△ 36	-	-	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産合計	53,514	2,115,356	-	△ 52,116	2,063,240	7,988	2,151	2,992	48,147	810	1,366	
【負債の部】												
固定負債	52,907	1,273,550	-	△ 4,530	1,269,019	5,330	92	27	13,882	159	993	
地方債等	35,207	1,056,340	-	△ 1,663	1,054,677	4,339	-	-	5,491	-	-	
長期未払金	-	8	-	-	8	-	-	26	-	-	-	
退職手当引当金	11,925	126,201	-	-	126,201	-	-	-	36	159	-	
損失補償等引当金	-	6,962	-	-	6,962	-	-	-	-	-	-	
その他	5,775	84,039	-	△ 2,867	81,172	990	92	2	8,355	-	993	
流動負債	12,834	175,080	-	△ 152	174,929	1,333	176	197	3,959	25	7	
1年内償還予定地方債等	7,799	152,863	-	△ 76	152,787	721	-	-	20	-	-	
未払金	3,237	5,319	-	-	5,319	437	0	138	1,710	-	5	
未払費用	-	6	-	-	6	4	138	-	394	23	-	
前受金	-	2,604	-	-	2,604	-	0	0	-	-	-	
前受収益	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	2	
賞与等引当金	1,510	12,426	-	-	12,426	171	-	-	-	-	-	
預り金	267	1,725	-	-	1,725	0	9	28	86	2	0	
その他	21	137	-	△ 76	61	-	26	31	1,748	-	0	
負債合計	65,741	1,448,630	-	△ 4,682	1,443,948	6,663	269	224	17,841	184	1,000	
【純資産の部】												
固定資産等形成分	46,347	2,048,061	-	△ 51,982	1,996,079	6,219	1,960	2,719	30,332	30	1,221	
余剰分(不足分)	△ 58,575	△ 1,381,335	-	4,547	△ 1,376,788	△ 4,893	△ 79	49	△ 12,542	596	△ 855	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	12,517	-	-	
純資産合計	△ 12,228	666,726	-	△ 47,434	619,292	1,326	1,882	2,768	30,306	626	366	
負債及び純資産合計	53,514	2,115,356	-	△ 52,116	2,063,240	7,988	2,151	2,992	48,147	810	1,366	

連結精算表

1 連結貸借対照表内訳表(BS)

(その4)

(単位:百万円)

科 目	連結財務諸表									
	山形県住宅供給公社	(一社)山形県私立学校振興基金協会	(公財)やまがた教育振興財団	山形空港ビル(株)	庄内空港ビル(株)	山形鉄道(株)	(公財)山形県国際交流会	(公財)山形県生活衛生営業指導センター	(株)やまがた新電力	(公財)山形県臓器移植推進機構
【資産の部】										
固定資産	2,662	16	80	130	199	24	348	2	4	202
有形固定資産	2,542	-	-	66	185	22	0	0	2	-
事業用資産	2,542	-	-	63	174	17	-	-	0	-
土地	2,525	-	-	-	3	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	40	-	-	492	722	42	-	-	0	-
建物減価償却累計額	△ 23	-	-	△ 430	△ 552	△ 38	-	-	-	-
工作物	-	-	-	9	27	130	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	△ 9	△ 26	△ 117	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	7	-	-	47	152	61	0	1	4	-
物品減価償却累計額	△ 7	-	-	△ 44	△ 141	△ 56	-	△ 1	△ 3	-
無形固定資産	20	-	-	0	0	0	-	-	0	0
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	20	-	-	0	0	0	-	-	0	0
投資その他の資産	100	16	80	63	14	1	348	2	3	202
投資及び出資金	100	-	-	63	7	0	-	-	0	-
有価証券	100	-	-	63	7	-	-	-	0	-
出資金	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	17	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	16	63	-	-	-	-	2	-	202
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	16	63	-	-	-	-	2	-	202
その他	-	-	-	1	6	1	348	-	2	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	5,325	96	1	400	365	43	9	3	243	2
現金預金	2,678	96	1	396	352	35	5	3	161	2
未収金	62	0	-	3	12	1	4	-	68	0
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	2,572	-	-	1	1	2	-	-	-	-
その他	13	-	-	0	0	6	0	0	15	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	7,987	111	81	530	564	67	356	5	247	204
【負債の部】										
固定負債	238	100	-	14	90	-	1	-	-	-
地方債等	-	-	-	-	73	-	-	-	-	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	82	-	-	12	17	-	1	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	156	100	-	2	0	-	-	-	-	-
流動負債	173	-	-	17	20	26	3	0	114	0
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払金	61	-	-	4	13	18	3	0	113	0
未払費用	18	-	-	7	-	4	-	-	0	-
前受金	77	-	-	0	6	-	0	-	-	-
前受収益	-	-	-	5	-	2	-	-	-	-
賞与等引当金	12	-	-	1	1	1	-	-	1	-
預り金	6	-	-	0	0	1	0	0	0	0
その他	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-
負債合計	411	100	-	31	110	26	4	0	114	0
【純資産の部】										
固定資産等形成分	2,662	16	80	130	199	24	348	2	4	202
余剰分(不足分)	1,126	△ 4	1	369	255	18	△ 104	3	129	△ 52
他団体出資等分	3,788	-	-	-	-	-	108	-	-	54
純資産合計	7,576	11	81	499	454	42	352	5	133	204
負債及び純資産合計	7,987	111	81	530	564	67	356	5	247	204

連結精算表

1 連結貸借対照表内訳表(BS)

(その5)

(単位:百万円)

科 目	連結財務諸表									
	(公財)山形県 総合社会 福祉基金	(福)山形県 社会福祉 事業団	(公財)山形県 企業振興 公社	(公財)山形県 産業技術 振興機構	(公財) 山形大学 産業研究所	(公財)山形県 生涯学習 文化財団	(公財)山形県 埋蔵文化財 センター	(公財) やまがた 農業支援 センター	(公財)山形県 青果物生産 出荷安定 基金協会	(公財)山形県 水産振興 会
【資産の部】										
固定資産	1,195	9,424	797	334	27	2,779	54	965	218	225
有形固定資産	0	892	150	0	-	19	6	10	-	12
事業用資産	-	693	147	-	-	-	0	2	-	10
土地	-	88	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	632	401	-	-	-	-	7	-	43
建物減価償却累計額	-	△ 123	△ 254	-	-	-	-	△ 5	-	△ 43
工作物	-	114	-	-	-	-	0	-	-	73
工作物減価償却累計額	-	△ 19	-	-	-	-	0	-	-	△ 64
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	805	10	6	-	24	17	14	-	14
物品減価償却累計額	0	△ 606	△ 8	△ 6	-	△ 5	△ 12	△ 6	-	△ 11
無形固定資産	0	16	2	-	-	0	1	0	-	-
ソフトウェア	0	0	2	-	-	0	-	-	-	-
その他	-	15	-	-	-	-	1	0	-	-
投資その他の資産	1,194	8,517	645	334	27	2,760	48	954	218	213
投資及び出資金	-	-	30	-	-	2,203	0	0	-	8
有価証券	-	-	30	-	-	2,203	0	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	-	-	0	-	8
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	50	-	-	-	-	0	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,194	8,517	565	334	27	556	48	953	218	206
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,194	8,517	565	334	27	556	48	953	218	206
その他	-	-	0	-	-	0	-	1	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
流動資産	8	2,496	2,681	67	1	45	120	105	1	43
現金預金	8	1,439	1,199	38	1	43	45	66	1	28
未収金	-	1,049	1,206	29	-	3	75	22	-	1
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	2	-	-	-	-	-	18	-	14
その他	0	6	318	1	-	0	-	0	-	0
徴収不能引当金	-	-	△ 43	-	-	-	-	0	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	1,203	11,920	3,477	402	28	2,824	174	1,070	219	268
【負債の部】										
固定負債	-	1,338	1,844	3	-	7	111	30	104	31
地方債等	-	580	1,539	-	-	-	2	1	-	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	734	155	3	-	7	109	23	6	31
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	23	150	-	-	-	-	6	98	-
流動負債	3	826	52	32	0	37	18	61	0	16
1年内償還予定地方債等	-	59	-	21	-	-	-	21	-	-
未払金	3	442	27	9	-	35	13	37	-	15
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	1	-	-	0	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	232	-	-	-	-	-	2	-	-
預り金	0	19	7	1	0	2	2	1	0	1
その他	-	73	18	-	-	-	3	-	-	-
負債合計	3	2,164	1,897	34	0	44	130	91	104	47
【純資産の部】										
固定資産等形成分	1,195	9,424	797	334	27	2,779	54	965	218	225
余剰分(不足分)	△ 286	332	55	33	1	△ 51	△ 9	14	△ 104	△ 105
他団体出資等分	292	-	729	-	-	53	-	-	-	102
純資産合計	1,200	9,757	1,581	367	28	2,780	45	979	115	221
負債及び純資産合計	1,203	11,920	3,477	402	28	2,824	174	1,070	219	268

連結精算表

1 連結貸借対照表内訳表(BS)

(その6)

(単位:百万円)

科 目	連結財務諸表									
	(公財)やまがた森林と緑の推進機構	(公財)山形県畜産協会	(一社)山形県系統豚普及センター	(公財)山形県建設技術センター	(公財)山形県スポーツ協会	(公財)山形県暴力追放運動推進センター	総計(単純合算)⑧	連結修正等⑨	相殺消去⑩	純計⑦+⑧+⑨+⑩
【資産の部】										
固定資産	58,819	354	12	1,981	345	723	2,070,550	-	△ 26,549	2,044,001
有形固定資産	39,558	6	12	103	211	0	1,865,672	-	-	1,865,672
事業用資産	39,543	4	8	96	211	0	400,460	-	-	400,460
土地	-	4	-	31	140	-	133,923	-	-	133,923
立木竹	-	-	-	-	-	-	1,874	-	-	1,874
建物	21	1	2	136	82	-	511,449	-	-	511,449
建物減価償却累計額	△ 6	△ 1	△ 1	△ 71	△ 11	-	△ 302,992	-	-	△ 302,992
工作物	-	-	10	9	-	-	51,692	-	-	51,692
工作物減価償却累計額	-	-	△ 2	△ 9	-	-	△ 38,196	-	-	△ 38,196
船舶	-	-	-	-	-	-	2,848	-	-	2,848
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△ 1,839	-	-	△ 1,839
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	1,597	-	-	1,597
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△ 1,597	-	-	△ 1,597
その他	-	-	-	-	-	2	369	-	-	369
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 2	△ 315	-	-	△ 315
建設仮勘定	39,529	-	-	-	-	-	41,646	-	-	41,646
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	1,427,214	-	-	1,427,214
土地	-	-	-	-	-	-	370,617	-	-	370,617
建物	-	-	-	-	-	-	34,652	-	-	34,652
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△ 18,078	-	-	△ 18,078
工作物	-	-	-	-	-	-	3,435,829	-	-	3,435,829
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△ 2,425,634	-	-	△ 2,425,634
その他	-	-	-	-	-	-	36,915	-	-	36,915
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△ 12,618	-	-	△ 12,618
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	5,531	-	-	5,531
物品	140	2	6	26	0	1	135,544	-	-	135,544
物品減価償却累計額	△ 126	△ 1	△ 3	△ 19	0	△ 1	△ 97,545	-	-	△ 97,545
無形固定資産	0	0	-	4	-	0	15,827	-	-	15,827
ソフトウェア	0	-	-	2	-	-	1,323	-	-	1,323
その他	0	0	-	2	-	0	14,504	-	-	14,504
投資その他の資産	19,261	348	0	1,874	135	723	189,051	-	△ 26,549	162,502
投資及び出資金	-	-	0	1	-	-	65,094	-	△ 26,746	38,347
有価証券	-	-	-	1	-	-	25,646	-	△ 448	25,198
出資金	-	-	0	-	-	-	39,448	-	△ 26,299	13,149
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	△ 197	-	197	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	3,161	-	-	3,161
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	43,608	-	-	43,608
基金	19,261	346	-	1,872	135	723	70,626	-	-	70,626
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	19,261	346	-	1,872	135	723	70,626	-	-	70,626
その他	-	2	-	0	-	0	7,064	-	-	7,064
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	△ 304	-	-	△ 304
流動資産	240	78	92	1,559	11	11	152,106	△ 41	-	152,065
現金預金	193	46	53	1,195	10	11	82,094	250	-	82,344
未収金	47	29	5	363	2	0	16,252	△ 291	-	15,961
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	4,042	-	-	4,042
基金	-	-	-	-	-	-	45,886	-	-	45,886
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	26,976	-	-	26,976
減債基金	-	-	-	-	-	-	18,910	-	-	18,910
棚卸資産	-	2	28	0	-	-	3,089	-	-	3,089
その他	-	0	6	0	-	-	912	-	-	912
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	△ 170	-	-	△ 170
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	59,059	432	103	3,540	357	734	2,222,656	△ 41	△ 26,549	2,196,066
【負債の部】										
固定負債	39,379	144	7	484	-	-	1,333,427	-	△ 6,962	1,326,466
地方債等	31,303	-	-	-	-	-	1,098,007	-	-	1,098,007
長期未払金	8,004	-	-	-	-	-	8,037	-	-	8,037
退職手当引当金	72	5	7	484	-	-	128,144	-	-	128,144
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	6,962	-	△ 6,962	-
その他	-	139	0	-	-	-	92,278	-	-	92,278
流動負債	359	27	39	568	8	1	183,026	△ 41	-	182,984
1年内償還予定地方債等	319	-	-	-	-	-	153,948	-	-	153,948
未払金	27	24	38	320	7	1	8,819	△ 41	-	8,778
未払費用	-	-	-	-	-	-	594	-	-	594
前受金	1	2	-	-	0	-	2,690	-	-	2,690
前受収益	-	-	-	-	-	-	12	-	-	12
賞与等引当金	9	-	1	-	-	-	12,857	-	-	12,857
預り金	2	1	0	248	1	0	2,145	-	-	2,145
その他	-	-	-	-	-	-	1,960	-	-	1,960
負債合計	39,738	170	46	1,052	8	1	1,516,453	△ 41	△ 6,962	1,509,450
【純資産の部】										
固定資産等形成分	58,819	354	12	1,981	345	723	2,120,478	-	△ 26,549	2,093,929
余剰分(不足分)	△ 46,010	△ 93	45	△ 565	△ 100	△ 227	△ 1,439,841	-	6,962	△ 1,432,879
他団体出資等分	6,511	-	-	1,072	104	237	25,566	-	-	25,566
純資産合計	19,320	262	57	2,488	349	733	706,203	-	△ 19,587	686,616
負債及び純資産合計	59,059	432	103	3,540	357	734	2,222,656	△ 41	△ 26,549	2,196,066

連結精算表

2 連結行政コスト計算書内訳表(PL)

(その1)

(単位:百万円)

科 目	一般会計等財務諸表										
	一般会計	公債管理 特別会計	市 町 村 振興資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金 特別会計	小 規 模 企 業 者 等 設備導入資金 特別会計	農業改良資金 特別会計 (貸付勘定)	農業改良資金 特別会計 (業務勘定)	沿岸漁業 改善資金 特別会計 (貸付勘定)	沿岸漁業 改善資金 特別会計 (業務勘定)	林業改善資金 特別会計 (貸付勘定)	林業改善資金 特別会計 (業務勘定)
経常費用	580,719	89,116	677	60	50	20	1	-	0	0	1
業務費用	308,216	5,002	2	9	50	-	1	-	0	0	1
人件費	143,814	-	-	4	4	-	-	-	-	-	-
職員給与費	120,088	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金繰入額	10,790	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	8,396	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,540	-	-	4	2	-	-	-	-	-	-
物件費等	159,173	0	1	5	1	-	1	-	0	-	1
物件費	52,208	0	1	4	1	-	1	-	0	-	1
維持補修費	44,320	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	62,645	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	5,229	5,002	2	0	45	-	-	-	-	0	-
支払利息	5	5,002	2	-	1	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	47	-	-	0	1	-	-	-	-	-	-
その他	5,177	-	-	0	44	-	-	-	-	0	-
移転費用	272,504	84,114	675	51	0	20	-	-	-	-	0
補助金等	164,524	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
社会保障給付	7,887	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	97,840	84,114	675	51	-	20	-	-	-	-	0
その他	2,253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益	14,703	-	50	9	1	-	0	-	0	-	0
使用料及び手数料	6,201	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,502	-	50	9	1	-	0	-	0	-	0
純経常行政コスト	566,016	89,116	628	51	49	20	1	-	0	0	1
臨時損失	2,696	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	1,303	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	83	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,309	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	1,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	736	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	658	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	567,319	89,116	628	51	49	20	1	-	0	0	1

連結精算表

2 連結行政コスト計算書内訳表(PL)

(その2)

(単位:百万円)

科 目	一般会計等財務諸表			全体財務諸表							
	総計 (単純合算) ①	相殺消去 ②	純計 ③=①+②	国民健康保険 特別会計	土地取得事業 特別会計	港湾整備事業 特別会計	流域下水道 事業会計	電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公 営 企 業 資産運用事業 会計	水道用水 供給事業 会計
経常費用	670,645	△ 173,984	496,661	97,851	89	635	4,838	3,989	454	118	5,570
業務費用	313,281	-	313,281	571	88	635	4,835	3,509	437	106	5,154
人件費	143,821	-	143,821	0	45	29	41	893	56	0	549
職員給与費	120,088	-	120,088	-	41	27	31	631	41	-	378
賞与等引当金繰入額	10,790	-	10,790	-	3	2	3	68	4	-	41
退職手当引当金繰入額	8,396	-	8,396	-	-	-	-	39	3	0	31
その他	4,546	-	4,546	0	1	-	7	155	8	-	99
物件費等	159,182	-	159,182	16	42	583	4,667	2,255	378	101	4,304
物件費	52,216	-	52,216	16	16	303	1,930	405	110	33	577
維持補修費	44,320	-	44,320	-	-	118	-	809	15	8	151
減価償却費	62,646	-	62,646	-	25	162	2,736	1,038	192	60	3,275
その他	-	-	-	-	-	-	-	4	60	-	301
その他の業務費用	10,278	-	10,278	554	1	23	128	361	4	5	301
支払利息	5,009	-	5,009	-	1	23	120	23	0	-	96
徴収不能引当金繰入額	48	-	48	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,221	-	5,221	554	1	-	8	338	4	5	206
移転費用	357,364	△ 173,984	183,380	97,280	1	-	3	479	16	12	416
補助金等	164,524	-	164,524	97,280	1	-	3	212	16	4	223
社会保障給付	7,887	-	7,887	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	182,700	△ 173,984	8,716	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,253	-	2,253	-	-	-	-	267	0	8	193
経常収益	14,763	-	14,763	707	27	143	2,024	6,116	485	143	5,418
使用料及び手数料	6,201	-	6,201	-	-	124	2,015	6,080	474	119	5,102
その他	8,562	-	8,562	707	27	19	9	36	11	24	316
純経常行政コスト	655,882	△ 173,984	481,898	97,144	62	492	2,814	△ 2,127	△ 31	△ 25	152
臨時損失	2,696	-	2,696	-	1	0	-	468	-	-	-
災害復旧事業費	1,303	-	1,303	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	83	-	83	-	1	0	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,309	-	1,309	-	-	-	-	468	-	-	-
臨時利益	1,394	-	1,394	-	-	-	-	96	-	-	-
資産売却益	736	-	736	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	658	-	658	-	-	-	-	96	-	-	-
純行政コスト	657,185	△ 173,984	483,201	97,144	63	492	2,814	△ 1,756	△ 31	△ 25	152

連結精算表

2 連結行政コスト計算書内訳表(PL)

(その3)

(単位:百万円)

科 目	全体財務諸表					連結財務諸表					
	病院事業 会 計	総 計 (単純合算) ④	連結修正等 ⑤	相殺消去 ⑥	純 計 ⑦=③+④+ ⑤+⑥	置賜広域病院 企 業 団	山 形 県 公立大学法人	公立大学法人 山 形 県 立 保健医療大学	(地独)山形県 ・酒田市 病院 機構	山 形 県 土地開発公社	山 形 県 道 路 公 社
経常費用	42,331	652,535	1,146	△ 17,616	636,066	5,925	1,082	1,011	25,039	252	90
業務費用	42,331	370,946	36	△ 324	370,661	5,925	1,082	1,009	25,029	248	85
人件費	21,676	167,110	-	△ 24	167,087	2,888	783	694	11,251	46	31
職員給与費	15,053	136,290	-	△ 23	136,267	2,153	589	559	9,097	20	4
賞与等引当金繰入額	1,510	12,421	-	-	12,421	171	-	-	645	-	-
退職手当引当金繰入額	984	9,453	-	-	9,453	-	73	21	532	1	-
その他	4,129	8,946	-	△ 1	8,946	565	121	114	976	25	27
物件費等	18,398	189,926	36	△ 218	189,743	2,735	289	303	12,423	202	54
物件費	16,117	71,723	36	△ 218	71,541	2,254	221	256	3,254	3	40
維持補修費	166	45,587	-	-	45,587	41	10	8	324	-	14
減価償却費	2,115	72,251	-	-	72,251	441	57	39	1,671	0	0
その他	-	365	-	-	365	-	-	-	7,174	199	-
その他の業務費用	2,256	13,912	-	△ 62	13,831	301	10	12	1,354	0	-
支払利息	320	5,590	-	△ 2	5,588	56	-	1	75	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	48	-	-	48	0	-	-	16	-	-
その他	1,937	8,274	-	△ 80	8,194	245	10	11	1,263	0	-
移転費用	-	281,587	1,110	△ 17,292	265,405	-	1	2	10	4	4
補助金等	-	262,263	1,110	△ 8,576	254,797	-	-	-	-	0	0
社会保障給付	-	7,887	-	-	7,887	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	8,716	-	△ 8,716	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	2,721	-	-	2,721	-	1	2	10	4	4
経常収益	32,427	62,253	36	△ 204	62,084	5,037	393	305	23,933	259	97
使用料及び手数料	31,554	51,670	35	△ 97	51,609	4,911	381	286	23,161	237	-
その他	872	10,583	1	△ 108	10,476	125	12	19	771	22	97
純経常行政コスト	9,904	590,283	1,110	△ 17,411	573,981	888	690	705	1,106	△ 7	△ 7
臨時損失	1,380	4,545	-	-	4,545	108	-	-	29	-	7
災害復旧事業費	-	1,303	-	-	1,303	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	0	84	-	-	84	0	-	-	20	-	-
投資損失引当金繰入額	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,380	3,157	-	-	3,157	108	-	-	9	-	7
臨時利益	541	2,031	-	-	2,031	2	433	400	10	-	-
資産売却益	-	736	-	-	736	-	-	-	-	-	-
その他	541	1,295	-	-	1,295	2	433	400	10	-	-
純行政コスト	10,744	592,797	1,110	△ 17,411	576,496	994	257	306	1,124	△ 7	-

連結精算表

2 連結行政コスト計算書内訳表(PL)

(その4)

(単位:百万円)

科 目	連結財務諸表									
	山形県住宅供給公社	(一社)山形県私立学校振興基金協会	(公財)やまがた教育振興財団	山形空港ビル(株)	庄内空港ビル(株)	山形鉄道(株)	(公財)山形県国際交流会	(公財)山形県生活衛生営業指導センター	(株)やまがた新電力	(公財)山形県機器移植推進機構
経常費用	870	3	1	77	91	81	61	8	714	8
業務費用	870	1	0	74	87	78	45	8	713	8
人件費	38	0	-	28	25	36	35	5	12	6
職員給与費	29	0	-	23	14	27	27	5	7	6
賞与等引当金繰入額	1	-	-	1	1	1	-	-	1	-
退職手当引当金繰入額	1	-	-	1	1	-	1	-	0	-
その他	7	-	-	4	9	8	7	-	5	-
物件費等	832	1	0	35	57	27	10	2	685	1
物件費	3	1	0	21	9	10	9	2	5	1
維持補修費	0	-	-	7	-	15	-	0	0	-
減価償却費	0	-	-	8	20	2	-	-	0	-
その他	829	0	0	-	28	-	0	0	679	-
その他の業務費用	0	0	0	10	5	15	0	1	16	0
支払利息	-	-	-	-	1	-	-	-	0	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
その他	0	0	0	10	5	15	0	1	16	0
移転費用	0	2	1	4	4	3	16	0	0	0
補助金等	-	2	1	-	-	-	15	-	-	0
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	-	4	4	3	1	0	0	0
経常収益	898	2	0	82	99	48	41	1	753	3
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	898	2	0	82	99	48	41	1	753	3
総経常行政コスト	△ 27	1	1	△ 5	△ 8	33	20	7	△ 40	6
臨時損失	-	-	-	2	-	8	-	-	1	6
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	8	-	-	-	6
臨時利益	-	-	-	0	0	41	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	0	41	-	-	-	-
純行政コスト	△ 27	1	1	△ 3	△ 8	0	20	7	△ 39	12

連結精算表

2 連結経政コスト計算書内訳表(PL)

(その5)

(単位:百万円)

科 目	連結財務諸表									
	(公財)山形県 総合社会 福祉基金	(福)山形県 社会福祉 事業団	(公財)山形県 企業振興 公 社	(公財)山形県 産業技術 振興機構	(公財) 山形大学 産業研究所	(公財)山形県 生涯学習 文化財団	(公財)山形県 埋蔵文化財 センター	(公財)た まが支 援セ ンター 農業セ ンター	(公財)山形県 青果物生産 出荷安定 基金協会	(公財)山形県 水産振興 会
経常費用	29	6,662	1,329	117	1	390	352	1,225	90	175
業務費用	8	6,662	1,067	80	1	343	331	1,220	7	164
人件費	5	4,970	250	36	0	152	215	98	6	75
職員給与費	5	4,528	206	36	0	132	117	55	5	59
賞与等引当金繰入額	-	232	-	-	-	-	-	2	-	-
退職手当引当金繰入額	-	210	9	0	-	0	6	2	0	1
その他	-	-	36	-	-	20	92	38	1	15
物件費等	3	1,678	505	44	0	189	116	70	0	88
物件費	3	1,164	484	28	0	182	116	67	0	76
維持補修費	-	37	6	3	-	7	-	0	-	11
減価償却費	0	379	6	13	-	0	0	2	-	2
その他	1	97	9	0	0	-	0	1	-	-
その他の業務費用	0	15	312	0	0	2	-	1,052	1	1
支払利息	-	5	1	0	-	-	-	0	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	2	-	-	-	-	△ 1	-	-
その他	0	10	309	0	0	2	-	1,052	1	1
移転費用	21	-	262	37	1	47	21	5	83	12
補助金等	21	-	241	36	1	41	0	3	83	0
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	21	0	-	6	21	2	-	11
経常収益	18	6,952	1,052	12	1	295	353	1,065	13	180
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	18	6,952	1,052	12	1	295	353	1,065	13	180
総経常行政コスト	11	△ 290	277	105	1	95	△ 1	160	77	△ 5
臨時損失	78	129	1,188	206	-	-	0	0	-	0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	0	-	206	-	-	0	0	-	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	78	129	1,188	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	0	-	1,206	203	-	-	-	0	-	-
資産売却益	-	-	-	203	-	-	-	0	-	-
その他	0	-	1,206	-	-	-	-	-	-	-
総行政コスト	89	△ 161	259	108	1	95	△ 1	160	77	△ 5

連結精算表

2 連結経行政コスト計算書内訳表(PL)

(その6)

(単位:百万円)

科 目	連結財務諸表									
	(公財)やまがた森林と緑の推進機構	(公財)山形県畜産協会	(一社)山形県系統豚普及センター	(公財)山形県建設技術センター	(公財)山形県スポーツ協会	(公財)山形県専ら力道放運動推進センター	総計(単純合算)⑧	連結修正等⑨	相殺消去⑩	純計(⑦+⑧+⑨+⑩)
経常費用	746	537	172	3,045	85	19	686,355	89	△ 9,082	677,363
業務費用	663	88	172	2,951	85	19	419,785	82	△ 4,674	415,193
人件費	171	36	23	532	39	11	189,583	2	△ 10	189,575
職員給与費	127	34	22	397	39	11	154,598	-	-	154,598
賞与等引当金繰入額	9	-	-	-	-	-	13,485	-	-	13,485
退職手当引当金繰入額	3	2	-	23	-	-	10,339	-	-	10,339
その他	32	-	0	113	-	-	11,160	2	△ 10	11,152
物件費等	108	51	142	2,373	46	8	212,825	1	△ 4,645	208,180
物件費	78	46	9	2,247	44	8	82,184	1	△ 4,645	77,539
維持補修費	4	0	2	117	0	-	46,196	-	-	46,196
減価償却費	24	2	2	7	2	0	74,929	-	-	74,929
その他	1	2	129	2	-	-	9,516	-	-	9,516
その他の業務費用	384	1	7	47	-	-	17,378	79	△ 18	17,439
支払利息	138	-	-	-	-	-	5,864	-	△ 18	5,846
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	66	-	-	66
その他	246	1	7	47	-	-	11,448	79	-	11,527
移転費用	84	449	0	94	-	0	266,570	7	△ 4,408	262,169
補助金等	69	66	-	23	-	-	255,400	7	△ 4,408	250,999
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	7,887	-	-	7,887
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15	383	0	71	-	0	3,283	1	-	3,284
経常収益	647	36	164	3,161	19	15	108,019	202	△ 5,286	102,936
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	80,586	-	△ 230	80,356
その他	647	36	164	3,161	19	15	27,433	202	△ 5,056	22,580
総経常行政コスト	100	501	8	△ 116	66	4	578,336	△ 113	△ 3,796	574,427
臨時損失	0	-	0	-	-	0	6,309	-	△ 1	6,308
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	1,303	-	-	1,303
資産除売却損	0	-	-	-	-	-	314	-	-	314
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	1	-	△ 1	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	0	-	-	0	4,691	-	-	4,691
臨時利益	10	-	0	0	-	1	4,338	-	△ 370	3,968
資産売却益	10	-	-	0	-	-	949	-	-	949
その他	-	-	0	-	-	1	3,389	-	△ 370	3,019
経行政コスト	89	501	8	△ 116	66	3	580,308	△ 113	△ 3,427	576,788

連結精算表

3 連結純資産変動計算書内訳表(NW) (その1)

(単位:百万円)

科 目	一般会計等財務諸表										
	一般会計	公債管理 特別会計	市町村 振興資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金 特別会計	小規模 企業者等 設備導入資金 特別会計	農業改良資金 特別会計 (貸付助定)	農業改良資金 特別会計 (業務助定)	沿岸漁業 改善資金 特別会計 (貸付助定)	沿岸漁業 改善資金 特別会計 (業務助定)	林業改善資金 特別会計 (貸付助定)	林業改善資金 特別会計 (業務助定)
前年度末純資産残高	568,111	-	9,017	341	1,632	145	9	128	0	389	0
純行政コスト(△)	△ 567,319	△ 89,116	△ 628	△ 51	△ 49	△ 20	△ 1	-	0	0	△ 1
財源	558,841	89,116	-	6	-	-	1	-	0	0	1
税金等	456,641	89,116	-	6	-	-	1	-	0	0	1
国庫等補助金	102,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度差額	△ 8,477	-	△ 628	△ 45	△ 49	△ 20	0	-	0	0	0
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△ 26,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加											
他団体出資等分の減少											
比例連結割合の変更に伴う差額											
その他	1,055	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 33,460	-	△ 628	△ 32	△ 49	△ 20	0	-	0	0	0
本年度末純資産残高	534,651	-	8,389	310	1,583	125	9	128	0	389	0

連結精算表

3 連結純資産変動計算書内訳表(NW) (その2)

(単位:百万円)

科 目	一般会計等財務諸表			全体財務諸表							
	総計 (単純合算) ①	相殺消去 ②	純計 ③=①+②	国民健康保険 特別会計	土地取得事業 特別会計	港湾整備事業 特別会計	流域下水道 事業会計	電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公営企業 資産運用事業 会計	水道用水 供給事業 会計
前年度末純資産残高	579,773	-	579,773	6,269	835	△ 113	3,814	35,982	4,001	6,743	74,295
純行政コスト(△)	△ 657,185	173,984	△ 483,201	△ 97,144	△ 63	△ 492	△ 2,814	1,756	31	25	△ 152
財源	647,965	△ 173,984	473,981	95,912	45	278	2,889	230	91	4	910
 	545,765	△ 173,984	371,781	70,137	45	278	2,889	221	55	4	26
 	102,200	-	102,200	25,775	-	-	-	10	36	-	884
本年度差額	△ 9,219	-	△ 9,219	△ 1,232	△ 18	△ 214	74	1,986	122	29	758
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
 	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
 	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
 	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
 	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	62	-	62	-	-	-	-	23	-	-	-
無償所管換等	△ 26,100	-	△ 26,100	-	△ 2	△ 9	-	23	3	0	0
他団体出資等分の増加	 	 	 	 	 	 	 	 	 	 	
他団体出資等分の減少	 	 	 	 	 	 	 	 	 	 	
比例連結割合の変更に伴う差額	 	 	 	 	 	 	 	 	 	 	
その他	1,069	-	1,069	-	△ 1	-	-	0	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 34,188	-	△ 34,188	△ 1,232	△ 20	△ 224	74	2,033	126	29	758
本年度末純資産残高	545,584	-	545,584	5,037	815	△ 337	3,888	38,015	4,127	6,772	75,052

連結精算表

3 連結純資産変動計算書内訳表(NW) (その3)

(単位:百万円)

科 目	全体財務諸表					連結財務諸表					
	病院事業 会 計	総 計 (単純合算) ④	連結修正等 ⑤	相殺消去 ⑥	純 計 ⑦=③+④+ ⑤+⑥	置賜広域病院 企 業 団	山 形 県 公立大学法人	公立大学法人 山 形 県 立 保健医療大学	(地独)山形県 ・酒田市 病院 機構	山 形 県 土地開発公社	山 形 県 道 路 公 社
前年度末純資産残高	△ 11,217	700,380	-	△ 32,849	667,531	1,299	1,509	2,326	29,736	619	366
純行政コスト(△)	△ 10,744	△ 592,797	△ 1,110	17,411	△ 576,496	△ 994	△ 257	△ 306	△ 1,124	7	-
財源	9,619	583,960	1,110	△ 15,208	569,862	953	700	820	1,885	-	-
税金等	9,576	455,013	781	△ 15,208	440,586	879	14	22	172	-	-
国県等補助金	43	128,947	329	-	129,276	74	686	798	1,714	-	-
本年度差額	△ 1,124	△ 8,838	-	2,203	△ 6,634	△ 41	443	514	761	7	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	85	-	-	85	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	△ 26,085	-	-	△ 26,085	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 79	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合の変更に伴う差額	-	-	-	-	-	66	-	-	-	-	-
その他	114	1,183	-	△ 16,789	△ 15,606	2	△ 70	△ 72	△ 190	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,010	△ 33,654	-	△ 14,586	△ 48,239	27	373	442	570	7	-
本年度末純資産残高	△ 12,228	666,726	-	△ 47,434	619,292	1,326	1,882	2,768	30,306	626	366

連結精算表

3 連結純資産変動計算書内訳表(NW) (その4)

(単位:百万円)

科目	連結財務諸表									
	山形県住宅供給公社	(一社)山形県私立学校振興基金協会	(公財)やまがた教育振興財団	山形空港ビル(株)	庄内空港ビル(株)	山形鉄道(株)	(公財)山形県国際交流会	(公財)山形県生活衛生営業指導センター	(株)やまがた新電力	(公財)山形県機器移転推進機構
前年度末純資産残高	7,550	12	82	494	445	42	353	5	95	210
総行政コスト(△)	27	△1	△1	3	8	0	△20	△7	39	△12
財源	-	0	0	2	-	-	22	7	-	6
税金等	-	0	0	-	-	-	8	0	-	0
国県等補助金	-	-	-	2	-	-	14	7	-	5
本年度差額	27	△1	△1	5	8	0	2	0	39	△6
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	0	1	-	3	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	0	-	-	-	-	-	2	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
比例連結割合の変更に伴う差額	-	0	0	0	0	0	-	0	0	-
その他	△1	-	0	-	-	-	△6	-	-	0
本年度純資産変動額	27	△1	△1	5	9	0	△1	0	39	△6
本年度末純資産残高	7,576	11	81	499	454	42	352	5	133	204

連結精算表

3 連結純資産変動計算書内訳表(NW) (その5)

(単位:百万円)

科 目	連結財務諸表									
	(公財)山形県 総合社会 福祉基金	(福)山形県 社会福祉 事業団	(公財)山形県 企業振興 公 社	(公財)山形県 産業技術 振興機構	(公財) 山形大学 産業研究所	(公財)山形県 生涯学習 文化財団	(公財)山形県 埋蔵文化財 センター	(公財)山形 県農業支 援セン ター	(公財)山形県 青果物生 産出荷安 定基金協 会	(公財)山形県 水産振興 会
前年度末純資産残高	1,292	9,461	1,579	572	28	2,865	44	991	113	216
総行政コスト(△)	△ 89	161	△ 259	△ 108	△ 1	△ 95	1	△ 160	△ 77	5
財源	2	234	263	106	1	96	0	155	161	1
税収等	2	7	30	28	0	86	0	5	15	-
国県等補助金	-	227	233	78	1	10	-	150	147	1
本年度差額	△ 87	395	3	△ 2	0	1	1	△ 5	85	6
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△ 4	-	△ 2	△ 2	0	-	-	1	-	-
無償所管換等	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	△ 1	-	-	1	-	-	-	0
他団体出資等分の減少	△ 1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合の変更に伴う差額	-	-	-	31	0	-	-	△ 2	-	-
その他	△ 1	△ 99	-	△ 231	△ 1	△ 86	0	△ 6	△ 83	△ 1
本年度純資産変動額	△ 92	296	2	△ 204	0	△ 85	1	△ 12	2	5
本年度末純資産残高	1,200	9,757	1,581	367	28	2,780	45	979	115	221

連結精算表

4 連結資金収支計算書内訳表(CF)

(その1)

(単位:百万円)

科目	一般会計等財務諸表										
	一般会計	公債管理 特別会計	市町村 振興資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金 特別会計	小規模 企業者等 設備導入資金 特別会計	農業改良資金 特別会計 (貸付勘定)	農業改良資金 特別会計 (業務勘定)	沿岸漁業 改善資金 特別会計 (貸付勘定)	沿岸漁業 改善資金 特別会計 (業務勘定)	林業改善資金 特別会計 (貸付勘定)	林業改善資金 特別会計 (業務勘定)
【業務活動収支】											
業務支出	540,018	89,116	677	59	19	20	1	-	0	-	1
業務費用支出	267,515	5,002	2	8	19	-	1	-	0	-	1
人件費支出	142,209	-	-	4	3	-	-	-	-	-	-
物件費等支出	96,528	0	1	4	1	-	1	-	0	-	1
支払利息支出	5	5,002	2	-	1	-	-	-	-	-	-
その他の支出	28,773	-	-	0	14	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	272,504	84,114	675	51	0	20	-	-	-	-	0
補助金等支出	164,524	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
社会保障給付支出	7,887	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	97,840	84,114	675	51	-	20	-	-	-	-	0
その他の支出	2,253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	552,593	89,116	50	10	1	-	1	-	0	0	1
税収等収入	479,970	89,116	-	6	-	-	1	-	0	0	1
国県等補助金収入	57,848	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	6,167	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	8,609	-	50	4	1	-	0	-	0	-	0
臨時支出	1,303	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	1,303	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	3,784	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	15,066	-	△ 628	△ 49	△ 18	△ 20	0	-	0	0	0
【投資活動収支】											
投資活動支出	142,021	-	370	10	186	-	-	-	-	-	21
公共施設等整備費支出	37,838	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	7,595	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	96,579	-	370	10	186	-	-	-	-	-	21
その他の支出	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	145,827	-	1,556	66	224	24	-	1	-	-	49
国県等補助金収入	40,568	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	6,707	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	97,319	-	1,556	66	224	24	-	1	-	-	49
資産売却収入	1,169	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	3,806	-	1,186	56	39	24	-	1	-	-	28
【財務活動収支】											
財務活動支出	87,800	66,452	275	99	146	40	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	84,114	66,452	275	99	146	40	-	-	-	-	-
その他の支出	3,685	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	66,688	66,452	-	-	123	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	66,688	66,452	-	-	123	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 21,112	-	△ 275	△ 99	△ 24	△ 40	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△ 2,249	-	284	△ 92	△ 3	△ 37	0	1	0	28	0
前年度末資金残高	12,817	-	89	162	543	384	0	124	0	204	0
比例連結割合の裏更に伴う差額											
本年度末資金残高	10,568	-	373	70	540	348	0	125	0	232	0
前年度末歳計外現金残高	1,473	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	△ 54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	1,419	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	11,986	-	373	70	540	348	0	125	0	232	0

連結精算表

4 連結資金収支計算書内訳表(CF)

(その2)

(単位:百万円)

科 目	一般会計等財務諸表			全体財務諸表								
	総計 (単純合算) ①	相殺消去 ②	純計 ③=①+②	国民健康保険 特別会計	土地取得事業 特別会計	港湾整備事業 特別会計	流域下水道 事業会計	電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公 営 企 業 資産運用事業 会計	水道用水 供給事業 会計	
【業務活動収支】												
業務支出	629,912	△ 173,984	455,928	97,851	64	473	2,100	2,783	96	46	2,138	
業務費用支出	272,548	-	272,548	571	63	473	2,097	2,254	80	34	1,719	
人件費支出	142,216	-	142,216	0	45	29	40	792	49	1	460	
物件費等支出	96,536	-	96,536	16	16	421	1,929	1,126	29	29	971	
支払利息支出	5,009	-	5,009	-	1	23	120	23	0	-	97	
その他の支出	28,787	-	28,787	554	1	-	8	313	1	4	190	
移転費用支出	357,364	△ 173,984	183,380	97,280	1	-	3	530	16	11	419	
補助金等支出	164,524	-	164,524	97,280	1	-	3	203	16	4	226	
社会保障給付支出	7,887	-	7,887	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計への繰出支出	182,700	△ 173,984	8,716	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	2,253	-	2,253	-	-	-	-	327	0	7	193	
業務収入	641,772	△ 173,984	467,788	96,619	69	429	2,478	6,156	513	55	5,357	
税収等収入	569,094	△ 173,984	395,109	70,137	45	278	601	-	35	-	-	
国県等補助金収入	57,848	-	57,848	25,775	-	-	-	9	-	-	0	
使用料及び手数料収入	6,167	-	6,167	-	-	130	1,869	6,111	471	31	5,101	
その他の収入	8,664	-	8,664	707	24	21	9	36	7	24	256	
臨時支出	1,303	-	1,303	-	-	-	-	2	-	-	-	
災害復旧事業費支出	1,303	-	1,303	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	
臨時収入	3,784	-	3,784	-	-	-	-	96	-	-	-	
業務活動収支	14,341	-	14,341	△ 1,232	5	△ 44	379	3,467	417	9	3,219	
【投資活動収支】												
投資活動支出	142,608	-	142,608	1,161	-	2	1,111	559	140	553	3,997	
公共施設等整備費支出	37,838	-	37,838	-	-	2	1,111	559	140	53	697	
基金積立金支出	7,595	-	7,595	1,161	-	-	-	-	-	-	-	
投資及び出資金支出	6	-	6	-	-	-	-	-	-	500	3,300	
貸付金支出	97,166	-	97,166	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	2	-	2	-	-	-	-	0	-	-	-	
投資活動収入	147,747	-	147,747	268	343	-	1,049	63	-	372	11	
国県等補助金収入	40,568	-	40,568	-	-	-	1,049	14	-	-	11	
基金取崩収入	6,707	-	6,707	268	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金元金回収収入	99,238	-	99,238	-	-	-	-	-	-	358	-	
資産売却収入	1,169	-	1,169	-	343	-	-	0	-	14	-	
その他の収入	65	-	65	-	-	-	-	49	-	-	-	
投資活動収支	5,139	-	5,139	△ 893	343	△ 2	△ 62	△ 496	△ 140	△ 181	△ 3,985	
【財務活動収支】												
財務活動支出	154,812	-	154,812	-	38	247	607	297	69	-	958	
地方債等償還支出	151,126	-	151,126	-	38	247	607	163	69	-	958	
その他の支出	3,685	-	3,685	-	-	-	-	135	-	-	-	
財務活動収入	133,262	-	133,262	-	-	312	435	-	-	-	-	
地方債等発行収入	133,262	-	133,262	-	-	312	435	-	-	-	-	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財務活動収支	△ 21,549	-	△ 21,549	-	△ 38	65	△ 173	△ 297	△ 69	-	△ 958	
本年度資金収支額	△ 2,069	-	△ 2,069	△ 2,124	311	19	144	2,674	208	△ 172	△ 1,723	
前年度末資金残高	14,324	-	14,324	2,659	267	0	1,269	18,092	1,383	3,018	18,139	
比例連結割合の変更に伴う差額												
本年度末資金残高	12,254	-	12,254	534	578	19	1,413	20,766	1,591	2,846	16,415	
前年度末歳計外現金残高	1,473	-	1,473	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度歳計外現金増減額	△ 54	-	△ 54	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末歳計外現金残高	1,419	-	1,419	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末現金預金残高	13,673	-	13,673	534	578	19	1,413	20,766	1,591	2,846	16,415	

連結精算表

4 連結資金収支計算書内訳表(CF)

(その3)

(単位:百万円)

科 目	全体財務諸表					連結財務諸表					
	病院事業 会 計	総 計 (単純合算) ④	連結修正等 ⑤	相殺消去 ⑥	純 計 ⑦=③+④+ ⑤+⑥	置賜広域病院 企 業 団	山 形 県 公立大学法人	公立大学法人 山 形 県 立 保健医療大学	(地独)山形県 ・酒田市 病 院 機 構	山 形 県 土地開発公社	山 形 県 道 路 公 社
【業務活動収支】											
業務支出	45,092	606,570	1,146	△ 17,733	589,984						
業務費用支出	45,092	324,930	36	△ 324	324,642						
人件費支出	21,225	164,858	-	△ 24	164,834						
物件費等支出	21,852	122,926	36	△ 218	122,744						
支払利息支出	320	5,592	-	△ 2	5,590						
その他の支出	1,695	31,554	-	△ 80	31,475						
移転費用支出	-	281,640	1,110	△ 17,409	265,341						
補助金等支出	-	262,257	1,110	△ 8,693	254,674						
社会保障給付支出	-	7,887	-	-	7,887						
他会計への繰出支出	-	8,716	-	△ 8,716	-						
その他の支出	-	2,780	-	-	2,780						
業務収入	40,970	620,435	36	△ 15,412	605,059						
税収等収入	8,196	474,401	227	△ 15,208	459,420						
国県等補助金収入	43	83,675	△ 191	-	83,484						
使用料及び手数料収入	32,326	52,207	-	△ 97	52,110						
その他の収入	405	10,153	-	△ 108	10,045						
臨時支出	1,380	2,685	-	0	2,684						
災害復旧事業費支出	-	1,303	-	-	1,303						
その他の支出	1,380	1,382	-	0	1,381						
臨時収入	541	4,421	-	0	4,421						
業務活動収支	△ 4,962	15,601	△ 1,110	2,320	16,811						
【投資活動収支】											
投資活動支出	5,020	155,150	-	△ 10,800	144,350						
公共施設等整備費支出	5,020	45,419	-	-	45,419						
基金積立金支出	-	8,756	-	-	8,756						
投資及び出資金支出	-	3,806	-	-	3,806						
貸付金支出	-	97,166	-	△ 10,800	86,366						
その他の支出	-	3	-	-	3						
投資活動収入	2,428	152,281	191	△ 13,421	139,051						
国県等補助金収入	-	41,642	-	△ 33	41,609						
基金取崩収入	-	6,976	-	-	6,976						
貸付金元金回収収入	-	99,596	-	△ 10,966	88,630						
資産売却収入	0	1,526	-	-	1,526						
その他の収入	2,428	2,541	191	△ 2,421	311						
投資活動収支	△ 2,592	△ 2,868	191	△ 2,621	△ 5,299						
【財務活動収支】											
財務活動支出	14,553	171,581	-	6,219	177,801						
地方債等償還支出	14,553	167,761	-	△ 10,883	156,878						
その他の支出	-	3,820	-	17,103	20,923						
財務活動収入	20,597	154,606	-	△ 10,800	143,806						
地方債等発行収入	20,597	154,606	-	△ 10,800	143,806						
その他の収入	-	-	-	-	-						
財務活動収支	6,044	△ 16,975	-	△ 17,019	△ 33,995						
本年度資金収支額	△ 1,509	△ 4,242	△ 920	△ 17,320	△ 22,482	5	85	52	669	17	△ 23
前年度末資金残高	2,102	61,252	1,146	17,320	79,719	822	100	217	12,546	689	156
比例連結割合の裏更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	592	57,010	227	-	57,236	827	185	269	13,216	706	133
前年度末歳計外現金残高	-	1,473	-	-	1,473						
本年度歳計外現金増減額	-	△ 54	-	-	△ 54						
本年度末歳計外現金残高	-	1,419	-	-	1,419						
本年度末現金預金残高	592	58,428	227	-	58,655	827	185	269	13,216	706	133

連結精算表

4 連結資金収支計算書内訳表(CF)

(その4)

(単位:百万円)

科 目	連結財務諸表									
	山形県住宅供給公社	(一社)山形県私立学校振興基金協会	(公財)やまがた教育振興財団	山形空港ビル(株)	庄内空港ビル(株)	山形鉄道(株)	(公財)山形県国際交流会	(公財)山形県生活衛生営業指導センター	(株)やまがた新電力	(公財)山形県機器移植推進機構
【業務活動収支】										
業務支出										
業務費用支出										
人件費支出										
物件費等支出										
支払利息支出										
その他の支出										
移転費用支出										
補助金等支出										
社会保障給付支出										
他会計への繰出支出										
その他の支出										
業務収入										
税収等収入										
国県等補助金収入										
使用料及び手数料収入										
その他の収入										
臨時支出										
災害復旧事業費支出										
その他の支出										
臨時収入										
業務活動収支										
【投資活動収支】										
投資活動支出										
公共施設等整備費支出										
基金積立金支出										
投資及びひ出資金支出										
貸付金支出										
その他の支出										
投資活動収入										
国県等補助金収入										
基金取崩収入										
貸付金元金回収収入										
資産売却収入										
その他の収入										
投資活動収支										
【財務活動収支】										
財務活動支出										
地方債等償還支出										
その他の支出										
財務活動収入										
地方債等発行収入										
その他の収入										
財務活動収支										
本年度資金収支額	△ 174	4	1	△ 19	20	1	△ 2	0	112	0
前年度末資金残高	2,852	92	1	415	332	33	7	3	49	2
比例連結割合の変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,678	96	1	396	352	35	5	3	161	2
前年度末歳計外現金残高										
本年度歳計外現金増減額										
本年度末歳計外現金残高										
本年度末現金預金残高	2,678	96	1	396	352	35	5	3	161	2

連結精算表

4 連結資金収支計算書内訳表(CF)

(その5)

(単位:百万円)

科 目	連結財務諸表									
	(公財)山形県 総合社会 福祉基金	(福)山形県 社会福祉 事業団	(公財)山形県 企業振興 公 社	(公財)山形県 産業技術 振興機構	(公財) 山形大学 産業研究所	(公財)山形県 生涯学習 文化財団	(公財)山形県 埋蔵文化財 センター	(公財) やまがた 農業支 援セン ター	(公財)山形県 青果物生産 出荷安定 基金協会	(公財)山形県 水産振興 会
【業務活動収支】										
業務支出										
業務費用支出										
人件費支出										
物件費等支出										
支払利息支出										
その他の支出										
移転費用支出										
補助金等支出										
社会保障給付支出										
他会計への繰出支出										
その他の支出										
業務収入										
税収等収入										
国県等補助金収入										
使用料及び手数料収入										
その他の収入										
臨時支出										
災害復旧事業費支出										
その他の支出										
臨時収入										
業務活動収支										
【投資活動収支】										
投資活動支出										
公共施設等整備費支出										
基金積立金支出										
投資及び貸付金支出										
貸付金支出										
その他の支出										
投資活動収入										
国県等補助金収入										
基金取崩収入										
貸付金元金回収収入										
資産売却収入										
その他の収入										
投資活動収支										
【財務活動収支】										
財務活動支出										
地方債等償還支出										
その他の支出										
財務活動収入										
地方債等発行収入										
その他の収入										
財務活動収支										
本年度資金収支額	1	162	48	5	0	12	△ 4	11	0	△ 1
前年度末資金残高	7	1,277	1,151	33	1	31	49	54	1	29
比例連結割合の変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	8	1,439	1,199	38	1	43	45	66	1	28
前年度末歳計外現金残高										
本年度歳計外現金増減額										
本年度末歳計外現金残高										
本年度末現金預金残高	8	1,439	1,199	38	1	43	45	66	1	28

連結精算表

4 連結資金収支計算書内訳表(CF)

(その6)

(単位:百万円)

科 目	連結財務諸表							連結修正等 ⑤	相殺消去 ⑩	純 計 ⑦+⑧+⑨+⑩
	(公財)やまがた森林と緑の推進機構	(公財)山形県畜産協会	(一社)山形県系統豚普及センター	(公財)山形県建設技術センター	(公財)山形県スポーツ協会	(公財)山形県暴力団放逐推進センター	総 計 (単純合算) ⑧			
【業務活動収支】										
業務支出										
業務費用支出										
人件費支出										
物件費等支出										
支払利息支出										
その他の支出										
移転費用支出										
補助金等支出										
社会保障給付支出										
他会計への繰出支出										
その他の支出										
業務収入										
税収等収入										
国県等補助金収入										
使用料及び手数料収入										
その他の収入										
臨時支出										
災害復旧事業費支出										
その他の支出										
臨時収入										
業務活動収支										
【投資活動収支】										
投資活動支出										
公共施設等整備費支出										
基金積立金支出										
投資及び貸付金支出										
貸付金支出										
その他の支出										
投資活動収入										
国県等補助金収入										
基金取崩収入										
貸付金元金回収収入										
資産売却収入										
その他の収入										
投資活動収支										
【財務活動収支】										
財務活動支出										
地方債等償還支出										
その他の支出										
財務活動収入										
地方債等発行収入										
その他の収入										
財務活動収支										
本年度資金収支額	△ 1	8	△ 14	267	4	0	△ 21,235	△ 293	△ 2,307	△ 23,835
前年度末資金残高	193	39	67	928	5	10	101,910	543	2,307	104,760
比例連結割合の変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	193	46	53	1,195	10	11	80,675	250	-	80,925
前年度末歳計外現金残高							1,473	-	-	1,473
本年度歳計外現金増減額							△ 54	-	-	△ 54
本年度末歳計外現金残高							1,419	-	-	1,419
本年度末現金預金残高	193	46	53	1,195	10	11	82,094	250	-	82,344